

# 【空港別収支の試算結果について(案)】

1. 空港別収支の公表について	.....	1
2. 空港別収支の作成方法	.....	4
3. 試算結果	.....	8
(1) 試算結果についての留意点	.....	9
(2) 空港別収支の試算結果	.....	13
イ. 国管理26空港一覧	.....	別添1
パターン①に基づく試算結果		
パターン②に基づく試算結果		
パターン③に基づく試算結果		
パターン④に基づく試算結果		
ロ. 国管理26空港個表	.....	別添2
(3) 空港別収支試算結果における表示科目説明	.....	14
4. 今後の取り組みについて	.....	17

空港名	ページ	空港名	ページ
東京国際空港	1~2	高知空港	16
大阪国際空港	3~4	北九州空港	17
新千歳空港	5	長崎空港	18
福岡空港	6	熊本空港	19
那覇空港	7	大分空港	20
稚内空港	8	宮崎空港	21
釧路空港	9	鹿児島空港	22
函館空港	10	八尾空港	23
仙台空港	11	丘珠空港	24
新潟空港	12	小松空港	25
広島空港	13	美保空港	26
高松空港	14	徳島空港	27
松山空港	15	三沢空港	28

# 個別空港の試算について ～東京国際空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	38,275	着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674	貸付料収入等	12,674
借入金	68,997	借入金	68,997
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0	地方公共団体工事費負担金収入	0
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	71,569	空港整備費	21,025
環境対策費	80	減価償却費	20,621
受託工事費	0	環境対策費	109
空港等維持運営費等	7,053	人件費	1,615
土地建物借料	16	庁費等	4,115
国有資産所在市町村交付金	4,298	土地建物借料	16
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038	滑走路等修繕費等	1,060
		国有資産所在市町村交付金	4,298
		その他経費	107
		営業外収益	0
		地方公共団体工事費負担金収入	0
		受託工事納付金収入	0
		営業外費用	25,994
		支払利息	25,994
		経常損益	-28,012
歳入項目の合計	119,945	営業収益	50,948
歳出項目の合計	188,055	営業費用	52,966
歳入・歳出差額	-68,110	営業損益	-2,018
		営業外収益	0
		営業外費用	25,994
		経常損益	-28,012

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	38,275	着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674	貸付料収入等	12,674
借入金	68,997	借入金	68,997
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0	地方公共団体工事費負担金収入	0
一般会計受入(航空機燃料税)	16,644	一般会計受入(航空機燃料税)	16,644
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	71,569	空港整備費	21,025
環境対策費	80	減価償却費	20,621
受託工事費	0	環境対策費	109
空港等維持運営費等	7,053	人件費	1,615
土地建物借料	16	庁費等	4,115
国有資産所在市町村交付金	4,298	土地建物借料	16
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038	滑走路等修繕費等	1,060
		国有資産所在市町村交付金	4,298
		その他経費	107
		営業外収益	0
		地方公共団体工事費負担金収入	0
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入(航空機燃料税)	16,644
		営業外費用	25,994
		支払利息	25,994
		経常損益	-11,368
歳入項目の合計	136,590	営業収益	50,948
歳出項目の合計	188,055	営業費用	52,966
歳入・歳出差額	-51,465	営業損益	-2,018
		営業外収益	16,644
		営業外費用	25,994
		経常損益	-11,368

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	38,275	着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674	貸付料収入等	12,674
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	0	地方公共団体工事費負担金収入	0
借入金	68,997	借入金	68,997
一般会計受入	29,071	一般会計受入	29,071
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	71,569	空港整備費	21,025
環境対策費	80	減価償却費	20,621
受託工事費	0	環境対策費	109
空港等維持運営費等	7,053	人件費	1,615
土地建物借料	16	庁費等	4,115
国有資産所在市町村交付金	4,298	土地建物借料	16
国債整理基金特別会計へ繰入	105,038	滑走路等修繕費等	1,060
		国有資産所在市町村交付金	4,298
		その他経費	107
		営業外収益	0
		地方公共団体工事費負担金収入	0
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入	29,071
		営業外費用	25,994
		支払利息	25,994
		経常損益	1,059
歳入項目の合計	149,017	営業収益	50,948
歳出項目の合計	188,055	営業費用	52,966
歳入・歳出差額	-39,038	営業損益	-2,018
		営業外収益	29,071
		営業外費用	25,994
		経常損益	1,059

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	38,275	着陸料等収入	38,275
土地建物等貸付料収入	12,674	貸付料収入等	12,674
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	1,615
空港等維持運営費等	7,053	庁費等	4,115
土地建物借料	16	土地建物借料	16
国有資産所在市町村交付金	4,298	滑走路等修繕費等	1,060
		国有資産所在市町村交付金	4,298
		その他経費	107
		営業外収益	0
		受託工事納付金収入	0
		経常損益	39,736
歳入項目の合計	50,948	営業収益	50,948
歳出項目の合計	11,368	営業費用	11,212
歳入・歳出差額	39,580	営業損益	39,736
		営業外収益	0
		営業外費用	0
		経常損益	39,736

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	560,551
有形固定資産	560,442
土地	240,370
建物	26,759
構築物等	237,051
建設仮勘定	56,262
無形固定資産	109
負債	897,823
借入金	891,938
退職給付引当金	2,138
その他負債	3,747
資産負債差額	-337,272

## 収支に関する特徴・留意点

- 我が国の国内線ネットワークの中心空港であり国管理空港全体の4割以上の着陸料等収入を計上。
- 一方、再拡張事業等大規模な空港整備事業が行われていることから、多額の空港整備事業費を計上(再拡張に伴う漁業補償金、施設移転に伴う補償金等、資産化されず空港整備費に計上される支出を含む)。
- 沖合展開事業と再拡張事業に係る財投借入れ等として、平成18年度末で約8,900億円の借入金残高がある。これに伴い自己収入を大きく上回る約1,000億円の債務の元利償還負担(うち約260億円が支払利息)が発生しており、今後も当面は続く予定。

## 空港概要

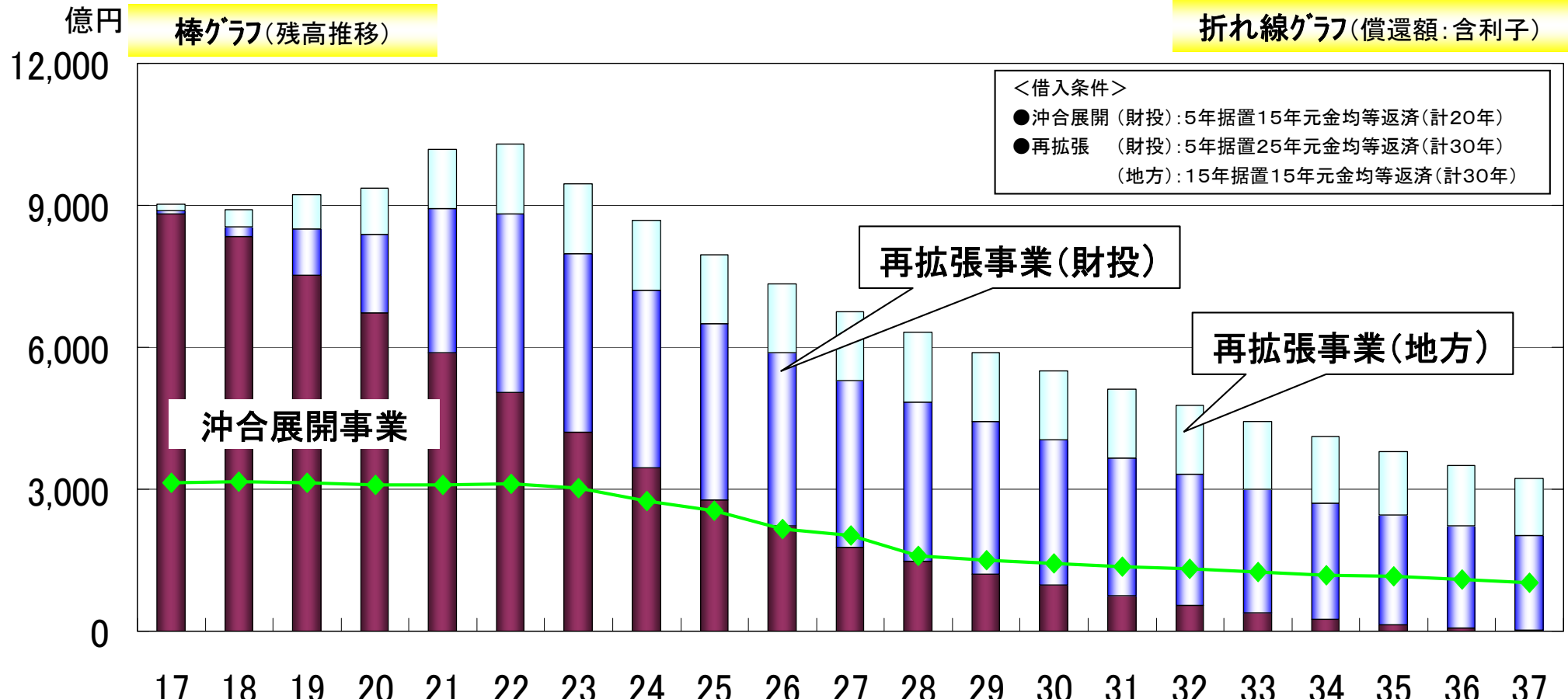
面積 : 1,271ha (D滑走路供用後: 1,522ha (うち水域94ha))

滑走路 : 3,000m × 60m、2,500m × 60m、3,000m × 60m (2,500m × 60m(平成22年10月末 供用予定))

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

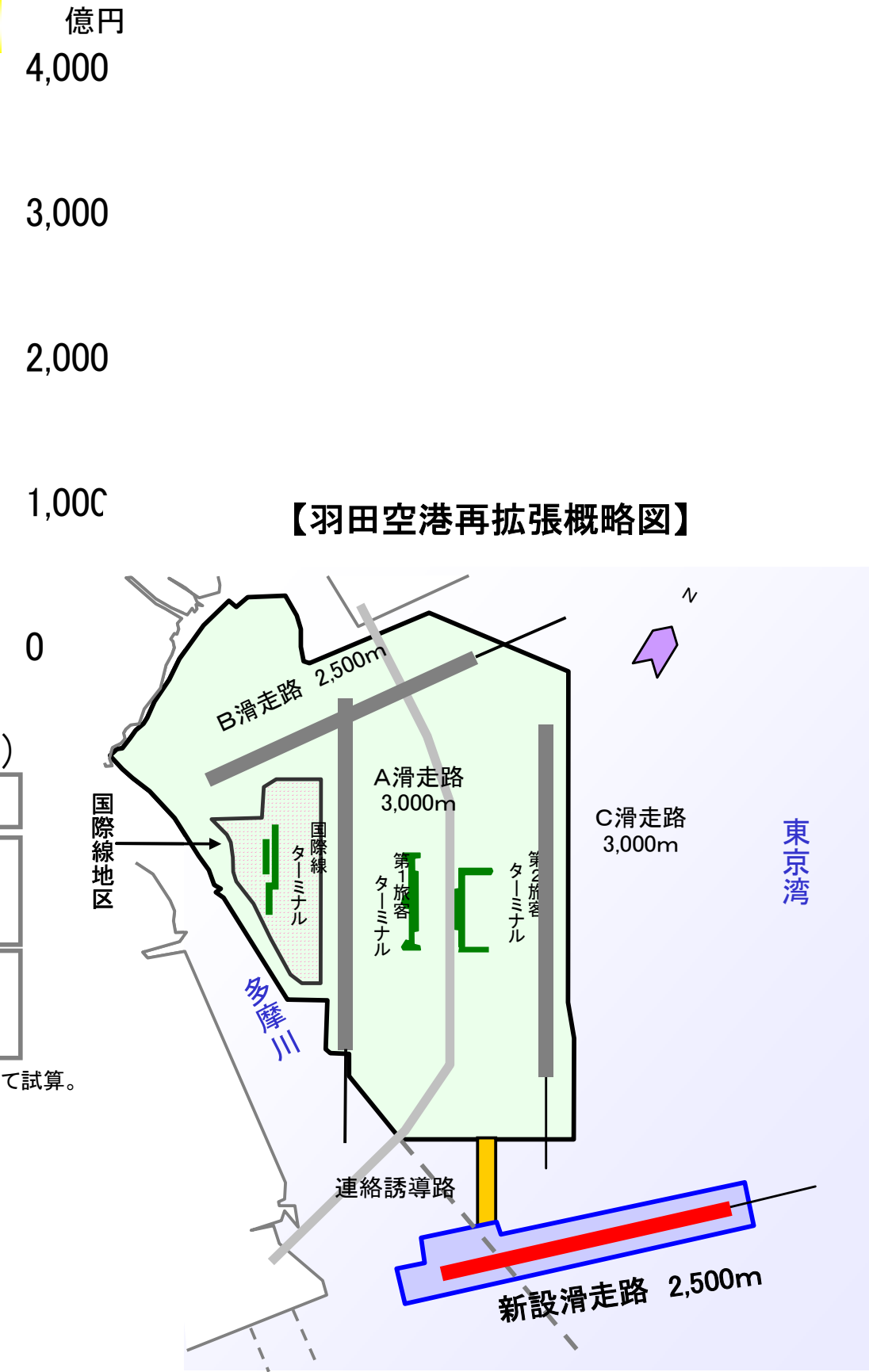
		18年度
乗降客数(人)	国際	1,617,338
	国内	65,265,791
	合計	66,883,129
貨物取扱量(t)	国際	5,317
	国内	701,363
	合計	706,680
着陸回数(回)	国際	3,457
	国内	159,824
	合計	163,281

# 羽田空港に係る借入金の償還について(20年度末ベース)



年度	H20年度末	H22年度末見込	H27年度末見込	H37年度末見込
借入残高 (内財投借入分)	9,367億円 (8,390億円)	約10,300億円 (約8,800億円)	約6,800億円 (約5,300億円)	約3,200億円 (約2,000億円)
償還額 (内財投借入分)	1,032億円 (1,032億円)	約1,040億円 (約1,040億円)	約680億円 (約680億円)	約340億円 (約250億円)

※20年度以前は実績、21年度は予算額、22年度以降は見込額をベースに試算。平成10年度予算以降の借入については金利見直し時に一定の金利変動を勘案して試算。



# 個別空港の試算について ～大阪国際空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	15,443
着陸料等収入	13,820	着陸料等収入	13,820
土地建物等貸付料収入	1,623	貸付料収入等	1,623
借入金	0	営業費用	11,106
受託工事納付金収入	0	空港整備費	1,566
地方公共団体工事費負担金収入	0	減価償却費	2,182
		環境対策費	3,933
歳出項目		人件費	693
空港整備事業費	2,449	庁費等	1,758
環境対策費	5,076	土地建物借料	4
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	238
空港等維持運営費等	2,922	国有資産所在市町村交付金	703
土地建物借料	4	その他経費	31
国有資産所在市町村交付金	703	営業損益	4,336
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	0
		地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	15,443	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	11,154	営業外費用	0
歳入・歳出差額	4,289	支払利息	0
		経常損益	4,336

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	15,443
着陸料等収入	13,820	着陸料等収入	13,820
土地建物等貸付料収入	1,623	貸付料収入等	1,623
借入金	0	営業費用	11,106
受託工事納付金収入	0	空港整備費	1,566
地方公共団体工事費負担金収入	0	減価償却費	2,182
一般会計受入(航空機燃料税)	2,108	環境対策費	3,933
歳出項目		人件費	693
空港整備事業費	2,449	庁費等	1,758
環境対策費	5,076	土地建物借料	4
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	238
空港等維持運営費等	2,922	国有資産所在市町村交付金	703
土地建物借料	4	その他経費	31
国有資産所在市町村交付金	703	営業損益	4,336
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	2,108
		地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	17,551	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	11,154	一般会計受入(航空機燃料税)	2,108
歳入・歳出差額	6,397	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	6,444

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	15,443
着陸料等収入	13,820	着陸料等収入	13,820
土地建物等貸付料収入	1,623	貸付料収入等	1,623
受託工事納付金収入	0	営業費用	11,106
地方公共団体工事費負担金収入	0	空港整備費	1,566
借入金	0	減価償却費	2,182
一般会計受入	3,682	環境対策費	3,933
歳出項目		人件費	693
空港整備事業費	2,449	庁費等	1,758
環境対策費	5,076	土地建物借料	4
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	238
空港等維持運営費等	2,922	国有資産所在市町村交付金	703
土地建物借料	4	その他経費	31
国有資産所在市町村交付金	703	営業損益	4,336
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	3,682
		地方公共団体工事費負担金収入	0
歳入項目の合計	19,125	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	11,154	一般会計受入	3,682
歳入・歳出差額	7,971	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	8,018

パターン④

(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	15,443
着陸料等収入	13,820	着陸料等収入	13,820
土地建物等貸付料収入	1,623	貸付料収入等	1,623
受託工事納付金収入	0	営業費用	3,426
歳出項目		人件費	693
受託工事費	0	庁費等	1,758
空港等維持運営費等	2,922	土地建物借料	4
土地建物借料	4	滑走路等修繕費等	238
国有資産所在市町村交付金	703	国有資産所在市町村交付金	703
		その他経費	31
歳入項目の合計	15,443	営業損益	12,017
歳出項目の合計	3,629	営業外収益	0
歳入・歳出差額	11,814	受託工事納付金収入	0
		経常損益	12,017

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	138,095
有形固定資産	138,092
土地	120,152
建物	2,949
構築物等	12,159
建設仮勘定	2,831
無形固定資産	3
負債	1,114
借入金	0
退職給付引当金	1,057
その他負債	57
資産負債差額	136,981

## 収支に関する特徴・留意点

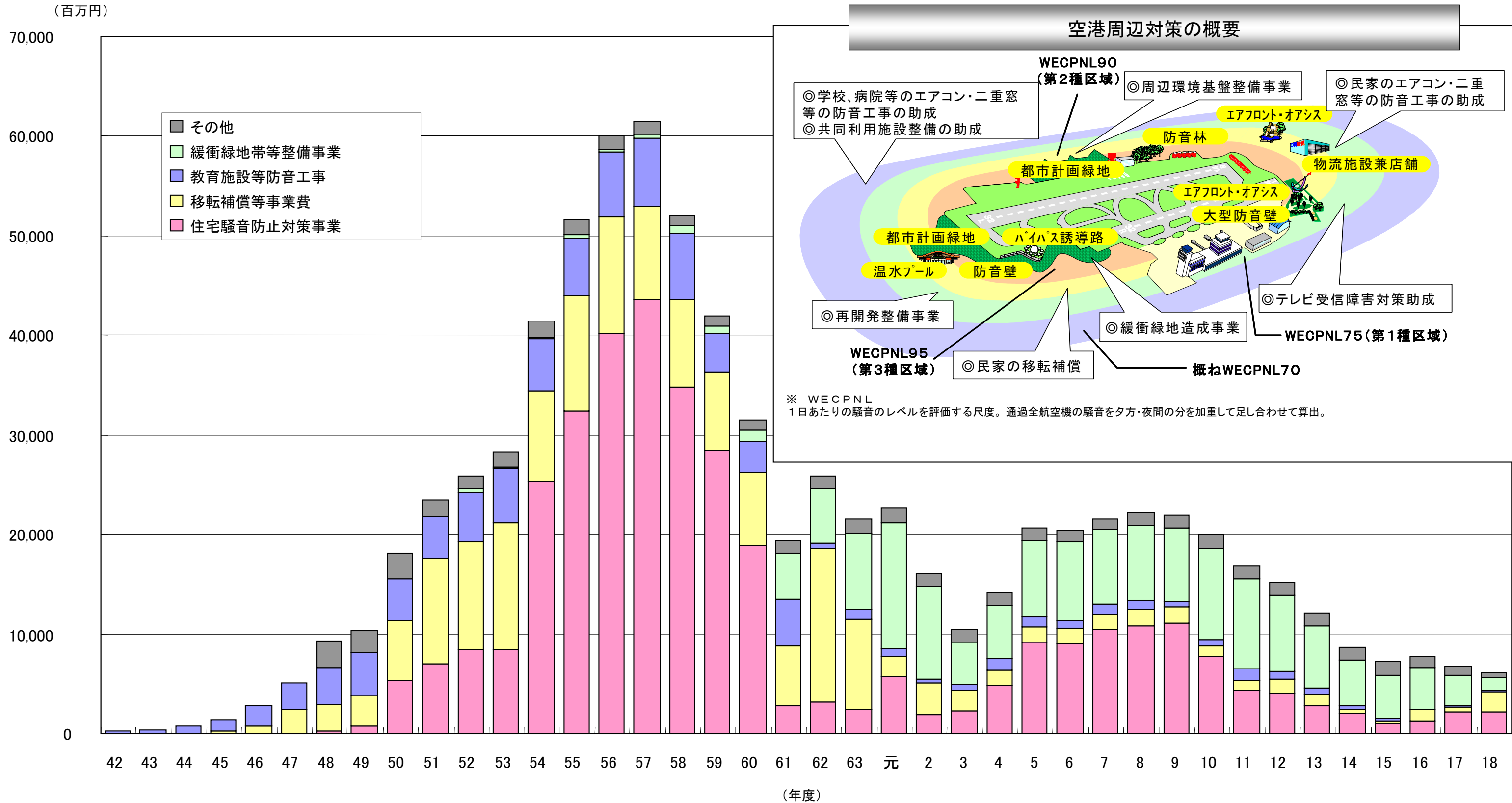
- 騒音が問題となった昭和40年代後半からの環境対策費の累計支出が約6,600億円(ピーク時で年600億円)に達している一方、同期間の着陸料等収入の累計は約4,000億円(ピーク時で年180億円)であることから、過去においてはキャッシュフローベースの空港別収支にあっては歳入が歳出を、企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)における経常損益においては収益が費用を大きく下回り、累損を全く解消しきれていない状況。仮に、これらの環境対策費を有利子資金の借入によった場合には、支払利息が相当程度計上されると予測される。
- 土地の平米単価が高いことから、資産における土地の価額が高い。

## 空港概要

面積 : 311ha  
 滑走路 : 1,828m × 45m、3,000m × 60m  
 運用時間 : 14時間(利用時間7:00~21:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	0
	国内	16,842,868
	合計	16,842,868
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	142,023
	合計	142,023
着陸回数(回)	国際	0
	国内	64,995
	合計	64,995

# 大阪国際空港における環境対策予算額の推移



# 個別空港の試算について ～新千歳空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	8,813	着陸料等収入	8,813
土地建物等貸付料収入	701	貸付料収入等	701
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	467		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	2,946	空港整備費	1,415
環境対策費	0	減価償却費	3,188
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	3,349	人件費	700
土地建物借料	1	庁費等	1,958
国有資産所在市町村交付金	250	土地建物借料	1
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	287
		国有資産所在市町村交付金	250
		その他経費	38
<b>歳入項目の合計</b>	<b>9,981</b>	<b>営業損益</b>	<b>1,678</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>6,546</b>	<b>営業外収益</b>	<b>455</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>3,435</b>	地方公共団体工事費負担金収入	455
		受託工事納付金収入	0
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>2,133</b>

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	8,813	着陸料等収入	8,813
土地建物等貸付料収入	701	貸付料収入等	701
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	467		
一般会計受入(航空機燃料税)	1,648		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	2,946	空港整備費	1,415
環境対策費	0	減価償却費	3,188
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	3,349	人件費	700
土地建物借料	1	庁費等	1,958
国有資産所在市町村交付金	250	土地建物借料	1
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	287
		国有資産所在市町村交付金	250
		その他経費	38
<b>歳入項目の合計</b>	<b>11,629</b>	<b>営業損益</b>	<b>1,678</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>6,546</b>	<b>営業外収益</b>	<b>2,103</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>5,082</b>	地方公共団体工事費負担金収入	455
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入(航空機燃料税)	1,648
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>3,781</b>

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	8,813	着陸料等収入	8,813
土地建物等貸付料収入	701	貸付料収入等	701
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	467		
借入金	0		
一般会計受入	2,878		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	2,946	空港整備費	1,415
環境対策費	0	減価償却費	3,188
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	3,349	人件費	700
土地建物借料	1	庁費等	1,958
国有資産所在市町村交付金	250	土地建物借料	1
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	287
		国有資産所在市町村交付金	250
		その他経費	38
<b>歳入項目の合計</b>	<b>12,859</b>	<b>営業損益</b>	<b>1,678</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>6,546</b>	<b>営業外収益</b>	<b>3,333</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>6,313</b>	地方公共団体工事費負担金収入	455
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入	2,878
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>5,011</b>

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	8,813	着陸料等収入	8,813
土地建物等貸付料収入	701	貸付料収入等	701
受託工事納付金収入	0		
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	700
空港等維持運営費等	3,349	庁費等	1,958
土地建物借料	1	土地建物借料	1
国有資産所在市町村交付金	250	滑走路等修繕費等	287
		国有資産所在市町村交付金	250
		その他経費	38
<b>歳入項目の合計</b>	<b>9,514</b>	<b>営業損益</b>	<b>6,281</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>3,600</b>	<b>営業外収益</b>	<b>0</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>5,914</b>	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	<b>6,281</b>

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>30,177</b>
有形固定資産	30,173
土地	6,970
建物	1,437
構築物等	21,707
建設仮勘定	59
無形固定資産	3
<b>負債</b>	<b>1,292</b>
借入金	0
退職給付引当金	1,220
その他負債	73
<b>資産負債差額</b>	<b>28,885</b>

## 収支に関する特徴・留意点

- 平成19年度より、国際旅客ターミナルの整備を行っており、空港整備事業費が増えていく見込み。
- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。
- 滑走路等のアスファルト等や道路のトンネルに係る資産額が多い。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



## 空港概要

面積 : 719ha

滑走路 : 3,000m × 60m、3,000m × 60m

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	768,140
	国内	17,768,210
	合計	18,536,350
貨物取扱量 (t)	国際	4,469
	国内	213,973
	合計	218,442
着陸回数 (回)	国際	2,831
	国内	48,940
	合計	51,771

# 個別空港の試算について ～福岡空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505	着陸料等収入	8,505
土地建物等貸付料収入	2,224	貸付料収入等	2,224
借入金	0	営業費用	17,438
受託工事納付金収入	0	空港整備費	1,234
地方公共団体工事費負担金収入	1,193	減価償却費	2,113
		環境対策費	2,622
歳出項目		人件費	722
空港整備事業費	3,422	庁費等	1,507
環境対策費	7,462	土地建物借料	8,381
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	225
空港等維持運営費等	2,672	国有資産所在市町村交付金	602
土地建物借料	8,381	その他経費	32
国有資産所在市町村交付金	602	営業損益	-6,709
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	1,172
		地方公共団体工事費負担金収入	1,172
歳入項目の合計	11,922	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	22,538	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-10,616	支払利息	0
		経常損益	-5,538

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505	着陸料等収入	8,505
土地建物等貸付料収入	2,224	貸付料収入等	2,224
借入金	0	営業費用	17,438
受託工事納付金収入	0	空港整備費	1,234
地方公共団体工事費負担金収入	1,193	減価償却費	2,113
一般会計受入(航空機燃料税)	6,440	環境対策費	2,622
		人件費	722
歳出項目		庁費等	1,507
空港整備事業費	3,422	土地建物借料	8,381
環境対策費	7,462	滑走路等修繕費等	225
受託工事費	0	空港等維持運営費等	2,672
空港等維持運営費等	2,672	国有資産所在市町村交付金	602
土地建物借料	8,381	その他経費	32
国有資産所在市町村交付金	602	営業損益	-6,709
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	7,612
		地方公共団体工事費負担金収入	1,172
歳入項目の合計	18,362	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	22,538	一般会計受入(航空機燃料税)	6,440
歳入・歳出差額	-4,176	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	903

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505	着陸料等収入	8,505
土地建物等貸付料収入	2,224	貸付料収入等	2,224
受託工事納付金収入	0	営業費用	17,438
地方公共団体工事費負担金収入	1,193	空港整備費	1,234
借入金	0	減価償却費	2,113
一般会計受入	11,248	環境対策費	2,622
		人件費	722
歳出項目		庁費等	1,507
空港整備事業費	3,422	土地建物借料	8,381
環境対策費	7,462	滑走路等修繕費等	225
受託工事費	0	空港等維持運営費等	2,672
空港等維持運営費等	2,672	国有資産所在市町村交付金	602
土地建物借料	8,381	その他経費	32
国有資産所在市町村交付金	602	営業損益	-6,709
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	12,420
		地方公共団体工事費負担金収入	1,172
歳入項目の合計	23,170	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	22,538	一般会計受入	11,248
歳入・歳出差額	632	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	5,711

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	10,729
着陸料等収入	8,505	着陸料等収入	8,505
土地建物等貸付料収入	2,224	貸付料収入等	2,224
受託工事納付金収入	0	営業費用	11,469
		人件費	722
歳出項目		庁費等	1,507
受託工事費	0	土地建物借料	8,381
空港等維持運営費等	2,672	滑走路等修繕費等	225
土地建物借料	8,381	国有資産所在市町村交付金	602
国有資産所在市町村交付金	602	その他経費	32
歳入項目の合計	10,729	営業損益	-740
歳出項目の合計	11,654	営業外収益	0
歳入・歳出差額	-925	受託工事納付金収入	0
		経常損益	-740

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	165,486
有形固定資産	165,482
土地	147,860
建物	855
構築物等	15,667
建設仮勘定	1,100
無形固定資産	3
負債	1,300
借入金	0
退職給付引当金	1,224
その他負債	76
資産負債差額	164,186

## 収支に関する特徴・留意点

- 民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が重いことに加え、都市部に所在するため環境対策費が多額にのぼる。
- 土地の平米単価が高いこと、空港用地内に調整池を所持していること等から資産額が多い。



## 空港概要

面積 : 353ha

滑走路 : 2,800m × 60m

運用時間 : 24時間(利用時間7:00~22:00)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	2,238,188
	国内	15,885,543
	合計	18,123,731
貨物取扱量 (t)	国際	58,794
	国内	203,089
	合計	261,883
着陸回数 (回)	国際	7,974
	国内	61,647
	合計	69,621

# 個別空港の試算について ～那覇空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	2,283	着陸料等収入	2,283
土地建物等貸付料収入	1,103	貸付料収入等	1,103
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	62		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,237	空港整備費	662
環境対策費	18	減価償却費	2,003
受託工事費	0	環境対策費	23
空港等維持運営費等	1,976	人件費	598
土地建物借料	3,942	庁費等	1,177
国有資産所在市町村交付金	296	土地建物借料	3,942
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	118
		国有資産所在市町村交付金	296
		その他経費	39
<b>歳入項目の合計</b>	<b>3,448</b>	<b>営業損益</b>	<b>-5,472</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>7,468</b>	<b>営業外収益</b>	<b>71</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-4,021</b>	地方公共団体工事費負担金収入	71
		受託工事納付金収入	0
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-5,400</b>

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	2,283	着陸料等収入	2,283
土地建物等貸付料収入	1,103	貸付料収入等	1,103
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	62		
一般会計受入(航空機燃料税)	793		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,237	空港整備費	662
環境対策費	18	減価償却費	2,003
受託工事費	0	環境対策費	23
空港等維持運営費等	1,976	人件費	598
土地建物借料	3,942	庁費等	1,177
国有資産所在市町村交付金	296	土地建物借料	3,942
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	118
		国有資産所在市町村交付金	296
		その他経費	39
<b>歳入項目の合計</b>	<b>4,241</b>	<b>営業損益</b>	<b>-5,472</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>7,468</b>	<b>営業外収益</b>	<b>864</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-3,228</b>	地方公共団体工事費負担金収入	71
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入(航空機燃料税)	793
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-4,607</b>

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	2,283	着陸料等収入	2,283
土地建物等貸付料収入	1,103	貸付料収入等	1,103
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	62		
借入金	0		
一般会計受入	1,385		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,237	空港整備費	662
環境対策費	18	減価償却費	2,003
受託工事費	0	環境対策費	23
空港等維持運営費等	1,976	人件費	598
土地建物借料	3,942	庁費等	1,177
国有資産所在市町村交付金	296	土地建物借料	3,942
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	118
		国有資産所在市町村交付金	296
		その他経費	39
<b>歳入項目の合計</b>	<b>4,833</b>	<b>営業損益</b>	<b>-5,472</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>7,468</b>	<b>営業外収益</b>	<b>1,456</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-2,635</b>	地方公共団体工事費負担金収入	71
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入	1,385
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-4,015</b>

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	2,283	着陸料等収入	2,283
土地建物等貸付料収入	1,103	貸付料収入等	1,103
受託工事納付金収入	0		
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	598
空港等維持運営費等	1,976	庁費等	1,177
土地建物借料	3,942	土地建物借料	3,942
国有資産所在市町村交付金	296	滑走路等修繕費等	118
		国有資産所在市町村交付金	296
		その他経費	39
<b>歳入項目の合計</b>	<b>3,386</b>	<b>営業損益</b>	<b>-2,783</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>6,213</b>	<b>営業外収益</b>	<b>0</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-2,827</b>	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	<b>-2,783</b>

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>39,782</b>
有形固定資産	39,779
土地	19,176
建物	4,217
構築物等	15,023
建設仮勘定	1,363
無形固定資産	3
<b>負債</b>	<b>1,236</b>
借入金	0
退職給付引当金	1,187
その他負債	50
<b>資産負債差額</b>	<b>38,546</b>

- 着陸回数は多いが、民有地を借り上げていることに伴う土地建物借料の負担が多額にのぼる。
- 着陸料軽減の特例措置により着陸料等収入が少なくなっている。
- 進入灯が海上にあり、橋梁を設置していることから、これに係る資産額が多い。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 327ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数(人)	国際	279,099
	国内	14,215,955
	合計	14,495,054
貨物取扱量(t)	国際	2,038
	国内	178,574
	合計	180,612
着陸回数(回)	国際	1,438
	国内	57,971
	合計	59,409



# 個別空港の試算について ～稚内空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	100	着陸料等収入	100
土地建物等貸付料収入	0	貸付料収入等	0
借入金	0	借入金	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14	地方公共団体工事費負担金収入	14
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	283	空港整備費	101
環境対策費	0	減価償却費	439
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	709	人件費	100
土地建物借料	3	庁費等	354
国有資産所在市町村交付金	15	土地建物借料	3
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	37
		国有資産所在市町村交付金	15
		その他経費	6
<b>歳入項目の合計</b>	<b>114</b>	<b>営業損益</b>	<b>-955</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>1,010</b>	<b>営業外収益</b>	<b>14</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-896</b>	地方公共団体工事費負担金収入	14
		受託工事納付金収入	0
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-941</b>

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	100	着陸料等収入	100
土地建物等貸付料収入	0	貸付料収入等	0
借入金	0	借入金	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14	地方公共団体工事費負担金収入	14
一般会計受入(航空機燃料税)	178	一般会計受入(航空機燃料税)	178
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	283	空港整備事業費	283
環境対策費	0	環境対策費	0
受託工事費	0	受託工事費	0
空港等維持運営費等	709	空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3	土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15	国有資産所在市町村交付金	15
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0
<b>歳入項目の合計</b>	<b>293</b>	<b>歳入項目の合計</b>	<b>293</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>1,010</b>	<b>歳出項目の合計</b>	<b>1,010</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-718</b>	<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-718</b>
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-763</b>

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	100	着陸料等収入	100
土地建物等貸付料収入	0	貸付料収入等	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
地方公共団体工事費負担金収入	14	地方公共団体工事費負担金収入	14
借入金	0	借入金	0
一般会計受入	312	一般会計受入	312
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	283	空港整備事業費	283
環境対策費	0	環境対策費	0
受託工事費	0	受託工事費	0
空港等維持運営費等	709	空港等維持運営費等	709
土地建物借料	3	土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15	国有資産所在市町村交付金	15
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国債整理基金特別会計へ繰入	0
<b>歳入項目の合計</b>	<b>426</b>	<b>歳入項目の合計</b>	<b>426</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>1,010</b>	<b>歳出項目の合計</b>	<b>1,010</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-585</b>	<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-585</b>
		<b>営業外費用</b>	<b>0</b>
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	<b>-630</b>

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	100	着陸料等収入	100
土地建物等貸付料収入	0	貸付料収入等	0
受託工事納付金収入	0	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	100
空港等維持運営費等	709	庁費等	354
土地建物借料	3	土地建物借料	3
国有資産所在市町村交付金	15	滑走路等修繕費等	37
		国有資産所在市町村交付金	15
		その他経費	6
<b>歳入項目の合計</b>	<b>100</b>	<b>営業損益</b>	<b>-415</b>
<b>歳出項目の合計</b>	<b>728</b>	<b>営業外収益</b>	<b>0</b>
<b>歳入・歳出差額</b>	<b>-628</b>	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	<b>-415</b>

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>2,999</b>
有形固定資産	2,998
土地	360
建物	458
構築物等	2,100
建設仮勘定	80
無形固定資産	0
<b>負債</b>	<b>157</b>
借入金	0
退職給付引当金	149
その他負債	8
<b>資産負債差額</b>	<b>2,842</b>

- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。
- 当年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 96ha  
滑走路 : 2,000m × 45m  
運用時間 : 10時間(利用時間8:30~18:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	244
	国内	231,800
	合計	232,044
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	502
	合計	502
着陸回数(回)	国際	1
	国内	1,650
	合計	1,651

# 個別空港の試算について ～釧路空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	379
着陸料等収入	359	着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19	貸付料収入等	19
借入金	0	営業費用	2,198
受託工事納付金収入	0	空港整備費	334
地方公共団体工事費負担金収入	92	減価償却費	1,047
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	177
空港整備事業費	758	庁費等	462
環境対策費	0	土地建物借料	11
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	80
空港等維持運営費等	750	国有資産所在市町村交付金	81
土地建物借料	11	その他経費	6
国有資産所在市町村交付金	81	営業損益	-1,819
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	91
		地方公共団体工事費負担金収入	91
歳入項目の合計	471	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,600	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-1,129	支払利息	0
		経常損益	-1,728

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	379
着陸料等収入	359	着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19	貸付料収入等	19
借入金	0	営業費用	2,198
受託工事納付金収入	0	空港整備費	334
地方公共団体工事費負担金収入	92	減価償却費	1,047
一般会計受入(航空機燃料税)	443	環境対策費	0
		人件費	177
歳出項目		庁費等	462
空港整備事業費	758	土地建物借料	11
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	80
受託工事費	0	空港等維持運営費等	750
空港等維持運営費等	750	国有資産所在市町村交付金	81
土地建物借料	11	その他経費	6
国有資産所在市町村交付金	81	営業損益	-1,819
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	534
		地方公共団体工事費負担金収入	91
歳入項目の合計	913	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,600	一般会計受入(航空機燃料税)	443
歳入・歳出差額	-686	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-1,285

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	379
着陸料等収入	359	着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19	貸付料収入等	19
受託工事納付金収入	0	営業費用	2,198
地方公共団体工事費負担金収入	92	空港整備費	334
借入金	0	減価償却費	1,047
一般会計受入	773	環境対策費	0
		人件費	177
歳出項目		庁費等	462
空港整備事業費	758	土地建物借料	11
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	80
受託工事費	0	空港等維持運営費等	750
空港等維持運営費等	750	国有資産所在市町村交付金	81
土地建物借料	11	その他経費	6
国有資産所在市町村交付金	81	営業損益	-1,819
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	864
		地方公共団体工事費負担金収入	91
歳入項目の合計	1,244	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,600	一般会計受入	773
歳入・歳出差額	-356	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-955

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	379
着陸料等収入	359	着陸料等収入	359
土地建物等貸付料収入	19	貸付料収入等	19
受託工事納付金収入	0	営業費用	816
		人件費	177
歳出項目		庁費等	462
受託工事費	0	土地建物借料	11
空港等維持運営費等	750	滑走路等修繕費等	80
土地建物借料	11	国有資産所在市町村交付金	81
国有資産所在市町村交付金	81	その他経費	6
		営業損益	-438
歳入項目の合計	379	営業外収益	0
歳出項目の合計	841	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-463	経常損益	-438

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	14,283
有形固定資産	14,282
土地	7,657
建物	532
構築物等	6,004
建設仮勘定	89
無形固定資産	1
負債	256
借入金	0
退職給付引当金	240
その他負債	16
資産負債差額	14,027

## 収支に関する特徴・留意点

- 平成12年度に滑走路延長事業を行っており、他空港に比べ、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。また、空港用地が高台のため進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。
- 平成18年度に駐車場及び地盤改良工事を行っている。
- 寒冷地にあるため、庁費等に除雪関係費用を含んでいる。



## 空港概要

面積 : 160ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 13時間(利用時間8:00~21:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	32,244
	国内	873,708
	合計	905,952
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	6,008
	合計	6,008
着陸回数(回)	国際	116
	国内	6,363
	合計	6,479

# 個別空港の試算について ～函館空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	816	着陸料等収入	816
土地建物等貸付料収入	80	貸付料収入等	80
借入金	0	<b>営業費用</b>	2,272
受託工事納付金収入	0	空港整備費	280
地方公共団体工事費負担金収入	110	減価償却費	1,131
		環境対策費	34
<b>歳出項目</b>		人件費	139
空港整備事業費	557	庁費等	475
環境対策費	44	土地建物借料	17
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	74
空港等維持運営費等	763	国有資産所在市町村交付金	114
土地建物借料	17	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	114	<b>営業損益</b>	-1,376
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	92
		地方公共団体工事費負担金収入	92
<b>歳入項目の合計</b>	1,006	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,494	<b>営業外費用</b>	0
<b>歳入・歳出差額</b>	-488	支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-1,284

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	816	着陸料等収入	816
土地建物等貸付料収入	80	貸付料収入等	80
借入金	0	<b>営業費用</b>	2,272
受託工事納付金収入	0	空港整備費	280
地方公共団体工事費負担金収入	110	減価償却費	1,131
一般会計受入(航空機燃料税)	326	環境対策費	34
		人件費	139
<b>歳出項目</b>		庁費等	475
空港整備事業費	557	土地建物借料	17
環境対策費	44	滑走路等修繕費等	74
受託工事費	0	空港等維持運営費等	763
空港等維持運営費等	763	国有資産所在市町村交付金	114
土地建物借料	17	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	114	<b>営業損益</b>	-1,376
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	418
		地方公共団体工事費負担金収入	92
<b>歳入項目の合計</b>	1,332	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,494	一般会計受入(航空機燃料税)	326
<b>歳入・歳出差額</b>	-162	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-958

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	816	着陸料等収入	816
土地建物等貸付料収入	80	貸付料収入等	80
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	2,272
地方公共団体工事費負担金収入	110	空港整備費	280
借入金	0	減価償却費	1,131
一般会計受入	570	環境対策費	34
		人件費	139
<b>歳出項目</b>		庁費等	475
空港整備事業費	557	土地建物借料	17
環境対策費	44	滑走路等修繕費等	74
受託工事費	0	空港等維持運営費等	763
空港等維持運営費等	763	国有資産所在市町村交付金	114
土地建物借料	17	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	114	<b>営業損益</b>	-1,376
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	662
		地方公共団体工事費負担金収入	92
<b>歳入項目の合計</b>	1,576	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,494	一般会計受入	570
<b>歳入・歳出差額</b>	82	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-715

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	816	着陸料等収入	816
土地建物等貸付料収入	80	貸付料収入等	80
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	828
		人件費	139
<b>歳出項目</b>		庁費等	475
受託工事費	0	土地建物借料	17
空港等維持運営費等	763	滑走路等修繕費等	74
土地建物借料	17	国有資産所在市町村交付金	114
国有資産所在市町村交付金	114	その他経費	9
歳入項目の合計	896	<b>営業損益</b>	68
歳出項目の合計	893	<b>営業外収益</b>	0
歳入・歳出差額	3	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	68

(単位 百万円)

【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>17,192</b>
有形固定資産	17,191
土地	9,550
建物	654
構築物等	6,850
建設仮勘定	137
無形固定資産	1
<b>負債</b>	<b>264</b>
借入金	0
退職給付引当金	231
その他負債	33
<b>資産負債差額</b>	<b>16,928</b>

- 平成13年度にエプロン拡張を行っており、アスファルト等に係る資産額が多い。また、駐車場雨よけルーフを平成14年度～平成18年度にかけて整備したため資産額が多い。



収支に関する特徴・留意点

空港概要

面積 : 164ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 13時間(利用時間7:30～20:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	124,770
	国内	1,881,326
	合計	2,006,906
貨物取扱量(t)	国際	3
	国内	17,065
	合計	17,068
着陸回数(回)	国際	727
	国内	9,677
	合計	10,404

# 個別空港の試算について ～仙台空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594	着陸料等収入	1,594
土地建物等貸付料収入	215	貸付料収入等	215
借入金	0	営業費用	2,787
受託工事納付金収入	0	空港整備費	497
地方公共団体工事費負担金収入	232	減価償却費	1,144
		環境対策費	17
歳出項目		人件費	319
空港整備事業費	868	庁費等	579
環境対策費	24	土地建物借料	14
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	76
空港等維持運営費等	1,006	国有資産所在市町村交付金	124
土地建物借料	14	その他経費	17
国有資産所在市町村交付金	124	営業損益	-978
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	230
		地方公共団体工事費負担金収入	230
歳入項目の合計	2,041	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	2,036	営業外費用	0
歳入・歳出差額	6	支払利息	0
		経常損益	-747

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594	着陸料等収入	1,594
土地建物等貸付料収入	215	貸付料収入等	215
借入金	0	営業費用	2,787
受託工事納付金収入	0	空港整備費	497
地方公共団体工事費負担金収入	232	減価償却費	1,144
一般会計受入(航空機燃料税)	439	環境対策費	17
		人件費	319
歳出項目		庁費等	579
空港整備事業費	868	土地建物借料	14
環境対策費	24	滑走路等修繕費等	76
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	124
空港等維持運営費等	1,006	その他経費	17
土地建物借料	14	営業損益	-978
国有資産所在市町村交付金	124	営業外収益	669
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	230
歳入項目の合計	2,480	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	2,036	一般会計受入(航空機燃料税)	439
歳入・歳出差額	444	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-308

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594	着陸料等収入	1,594
土地建物等貸付料収入	215	貸付料収入等	215
借入金	0	営業費用	2,787
受託工事納付金収入	0	空港整備費	497
地方公共団体工事費負担金収入	232	減価償却費	1,144
一般会計受入	766	環境対策費	17
		人件費	319
歳出項目		庁費等	579
空港整備事業費	868	土地建物借料	14
環境対策費	24	滑走路等修繕費等	76
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	124
空港等維持運営費等	1,006	その他経費	17
土地建物借料	14	営業損益	-978
国有資産所在市町村交付金	124	営業外収益	997
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	230
歳入項目の合計	2,807	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	2,036	一般会計受入	766
歳入・歳出差額	772	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	19

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,809
着陸料等収入	1,594	着陸料等収入	1,594
土地建物等貸付料収入	215	貸付料収入等	215
借入金	0	営業費用	1,129
受託工事納付金収入	0	人件費	319
		庁費等	579
歳出項目		土地建物借料	14
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	76
空港等維持運営費等	1,006	国有資産所在市町村交付金	124
土地建物借料	14	その他経費	17
国有資産所在市町村交付金	124	営業損益	681
歳入項目の合計	1,809	営業外収益	0
歳出項目の合計	1,144	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	666	経常損益	681

(単位 百万円)

## 収支に関する特徴・留意点

- 滑走路が2本のため、滑走路等のアスファルト等や照明施設に係る資産額が多い。また、空港用地内の地下に県道があり、トンネルに係る資産額が多い。
- 平成18年度に滑走路改良を実施。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



## 空港概要

面積 : 239ha  
滑走路 : 1,200m × 45m、3,000m × 45m  
運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	339,508
	国内	3,047,955
	合計	3,387,463
貨物取扱量(t)	国際	2,253
	国内	16,349
	合計	18,602
着陸回数(回)	国際	1,337
	国内	22,594
	合計	23,931

## 【貸借対照表】

資産	17,152
有形固定資産	17,150
土地	7,322
建物	988
構築物等	8,763
建設仮勘定	78
無形固定資産	2
負債	626
借入金	0
退職給付引当金	592
その他負債	33
資産負債差額	16,526

# 個別空港の試算について ～新潟空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	709
着陸料等収入	571	着陸料等収入	571
土地建物等貸付料収入	137	貸付料収入等	137
借入金	0	営業費用	3,018
受託工事納付金収入	1,401	空港整備費	876
地方公共団体工事費負担金収入	82	減価償却費	1,147
		環境対策費	47
歳出項目		人件費	135
空港整備事業費	295	庁費等	484
環境対策費	46	土地建物借料	8
受託工事費	770	滑走路等修繕費等	84
空港等維持運営費等	826	国有資産所在市町村交付金	228
土地建物借料	8	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	228	営業損益	-2,309
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	942
		地方公共団体工事費負担金収入	83
歳入項目の合計	2,192	受託工事納付金収入	858
歳出項目の合計	2,174	営業外費用	0
歳入・歳出差額	18	支払利息	0
		経常損益	-1,367

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	709
着陸料等収入	571	着陸料等収入	571
土地建物等貸付料収入	137	貸付料収入等	137
借入金	0	営業費用	3,018
受託工事納付金収入	1,401	空港整備費	876
地方公共団体工事費負担金収入	82	減価償却費	1,147
		環境対策費	47
歳出項目		人件費	135
空港整備事業費	295	庁費等	484
環境対策費	46	土地建物借料	8
受託工事費	770	滑走路等修繕費等	84
空港等維持運営費等	826	国有資産所在市町村交付金	228
土地建物借料	8	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	228	営業損益	-2,309
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	1,114
		地方公共団体工事費負担金収入	83
歳入項目の合計	2,365	受託工事納付金収入	858
歳出項目の合計	2,174	一般会計受入(航空機燃料税)	172
歳入・歳出差額	190	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-1,195

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	709
着陸料等収入	571	着陸料等収入	571
土地建物等貸付料収入	137	貸付料収入等	137
受託工事納付金収入	1,401	営業費用	3,018
地方公共団体工事費負担金収入	82	空港整備費	876
		減価償却費	1,147
歳出項目		環境対策費	47
空港整備事業費	295	人件費	135
環境対策費	46	庁費等	484
受託工事費	770	土地建物借料	8
空港等維持運営費等	826	滑走路等修繕費等	84
土地建物借料	8	国有資産所在市町村交付金	228
国有資産所在市町村交付金	228	その他経費	9
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業損益	-2,309
		営業外収益	1,243
歳入項目の合計	2,494	地方公共団体工事費負担金収入	83
歳出項目の合計	2,174	受託工事納付金収入	858
歳入・歳出差額	319	一般会計受入	301
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-1,066

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	709
着陸料等収入	571	着陸料等収入	571
土地建物等貸付料収入	137	貸付料収入等	137
受託工事納付金収入	1,401	営業費用	948
		人件費	135
歳出項目		庁費等	484
受託工事費	770	土地建物借料	8
空港等維持運営費等	826	滑走路等修繕費等	84
土地建物借料	8	国有資産所在市町村交付金	228
国有資産所在市町村交付金	228	その他経費	9
		営業損益	-239
歳入項目の合計	2,110	営業外収益	858
歳出項目の合計	1,833	受託工事納付金収入	858
歳入・歳出差額	277	経常損益	619

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	21,861
有形固定資産	21,860
土地	9,021
建物	766
構築物等	12,073
建設仮勘定	0
無形固定資産	1
負債	767
借入金	0
退職給付引当金	211
その他負債	556
資産負債差額	21,094

## 収支に関する特徴・留意点

- 滑走路が2本あるため、滑走路等のアスファルト等に係る資産額が多い。
- 海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。



## 空港概要

面積 : 197ha

滑走路 : 1,314m × 45m、2,500m × 45m

運用時間 : 13時間(利用時間7:30~20:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	238,713
	国内	1,019,290
	合計	1,258,003
貨物取扱量 (t)	国際	789
	国内	1,715
	合計	2,504
着陸回数 (回)	国際	1,152
	国内	13,646
	合計	14,798

# 個別空港の試算について ～広島空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	1,692	着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60	貸付料収入等	60
借入金	0	<b>営業費用</b>	2,204
受託工事納付金収入	0	空港整備費	633
地方公共団体工事費負担金収入	724	減価償却費	746
		環境対策費	0
<b>歳出項目</b>		人件費	161
空港整備事業費	2,317	庁費等	469
環境対策費	0	土地建物借料	7
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	86
空港等維持運営費等	730	国有資産所在市町村交付金	94
土地建物借料	7	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	94	<b>営業損益</b>	-453
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	792
		地方公共団体工事費負担金収入	792
<b>歳入項目の合計</b>	2,475	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	3,148	<b>営業外費用</b>	0
<b>歳入・歳出差額</b>	-673	支払利息	0
		<b>経常損益</b>	339

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	1,692	着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60	貸付料収入等	60
借入金	0	<b>営業費用</b>	2,204
受託工事納付金収入	0	空港整備費	633
地方公共団体工事費負担金収入	724	減価償却費	746
一般会計受入(航空機燃料税)	1,059	環境対策費	0
		人件費	161
<b>歳出項目</b>		庁費等	469
空港整備事業費	2,317	土地建物借料	7
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	86
受託工事費	0	空港等維持運営費等	730
空港等維持運営費等	730	国有資産所在市町村交付金	94
土地建物借料	7	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	94	<b>営業損益</b>	-453
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	1,850
		地方公共団体工事費負担金収入	792
<b>歳入項目の合計</b>	3,534	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	3,148	一般会計受入(航空機燃料税)	1,059
<b>歳入・歳出差額</b>	386	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	1,398

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	1,692	着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60	貸付料収入等	60
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	2,204
地方公共団体工事費負担金収入	724	空港整備費	633
借入金	0	減価償却費	746
一般会計受入	1,849	環境対策費	0
		人件費	161
<b>歳出項目</b>		庁費等	469
空港整備事業費	2,317	土地建物借料	7
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	86
受託工事費	0	空港等維持運営費等	730
空港等維持運営費等	730	国有資産所在市町村交付金	94
土地建物借料	7	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	94	<b>営業損益</b>	-453
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	2,641
		地方公共団体工事費負担金収入	792
<b>歳入項目の合計</b>	4,325	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	3,148	一般会計受入	1,849
<b>歳入・歳出差額</b>	1,176	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	2,188

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	1,692	着陸料等収入	1,692
土地建物等貸付料収入	60	貸付料収入等	60
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	825
		人件費	161
<b>歳出項目</b>		庁費等	469
受託工事費	0	土地建物借料	7
空港等維持運営費等	730	滑走路等修繕費等	86
土地建物借料	7	国有資産所在市町村交付金	94
国有資産所在市町村交付金	94	その他経費	8
		<b>営業損益</b>	926
<b>歳入項目の合計</b>	1,751	<b>営業外収益</b>	0
<b>歳出項目の合計</b>	831	受託工事納付金収入	0
<b>歳入・歳出差額</b>	920	<b>経常損益</b>	926

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>42,039</b>
有形固定資産	42,039
土地	29,384
建物	390
構築物等	11,606
建設仮勘定	658
無形固定資産	1
<b>負債</b>	<b>277</b>
借入金	0
退職給付引当金	242
その他負債	35
<b>資産負債差額</b>	<b>41,763</b>

○ 空港用地に川が流れており、その付替水路を設置していることや、進入灯が橋梁となっていることに伴い、これらに係る資産額が多い。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 198ha

滑走路 : 3,000m × 60m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	353,917
	国内	2,983,110
	合計	3,337,027
貨物取扱量 (t)	国際	1,578
	国内	24,218
	合計	25,796
着陸回数 (回)	国際	1,842
	国内	9,107
	合計	10,949

# 個別空港の試算について ～高松空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	752
着陸料等収入	695	着陸料等収入	695
土地建物等貸付料収入	57	貸付料収入等	57
借入金	0	営業費用	1,254
受託工事納付金収入	0	空港整備費	243
地方公共団体工事費負担金収入	160	減価償却費	400
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	86
空港整備事業費	679	庁費等	319
環境対策費	0	土地建物借料	1
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	102
空港等維持運営費等	523	国有資産所在市町村交付金	98
土地建物借料	1	その他経費	5
国有資産所在市町村交付金	98	営業損益	-501
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	157
歳入項目の合計	913	地方公共団体工事費負担金収入	157
歳出項目の合計	1,302	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-389	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-344

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	752
着陸料等収入	695	着陸料等収入	695
土地建物等貸付料収入	57	貸付料収入等	57
借入金	0	営業費用	1,254
受託工事納付金収入	0	空港整備費	243
地方公共団体工事費負担金収入	160	減価償却費	400
一般会計受入(航空機燃料税)	345	環境対策費	0
		人件費	86
歳出項目		庁費等	319
空港整備事業費	679	土地建物借料	1
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	102
受託工事費	0	空港等維持運営費等	523
空港等維持運営費等	523	国有資産所在市町村交付金	98
土地建物借料	1	その他経費	5
国有資産所在市町村交付金	98	営業損益	-501
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	502
歳入項目の合計	1,258	地方公共団体工事費負担金収入	157
歳出項目の合計	1,302	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-44	一般会計受入(航空機燃料税)	345
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	0

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	752
着陸料等収入	695	着陸料等収入	695
土地建物等貸付料収入	57	貸付料収入等	57
受託工事納付金収入	0	営業費用	1,254
地方公共団体工事費負担金収入	160	空港整備費	243
借入金	0	減価償却費	400
一般会計受入	602	環境対策費	0
		人件費	86
歳出項目		庁費等	319
空港整備事業費	679	土地建物借料	1
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	102
受託工事費	0	空港等維持運営費等	523
空港等維持運営費等	523	国有資産所在市町村交付金	98
土地建物借料	1	その他経費	5
国有資産所在市町村交付金	98	営業損益	-501
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	759
歳入項目の合計	1,515	地方公共団体工事費負担金収入	157
歳出項目の合計	1,302	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	213	一般会計受入	602
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	258

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	752
着陸料等収入	695	着陸料等収入	695
土地建物等貸付料収入	57	貸付料収入等	57
受託工事納付金収入	0	営業費用	611
		人件費	86
歳出項目		庁費等	319
受託工事費	0	土地建物借料	1
空港等維持運営費等	523	滑走路等修繕費等	102
土地建物借料	1	国有資産所在市町村交付金	98
国有資産所在市町村交付金	98	その他経費	5
歳入項目の合計	752	営業損益	141
歳出項目の合計	623	営業外収益	0
歳入・歳出差額	130	受託工事納付金収入	0
		経常損益	141

(単位 百万円)

### 収支に関する特徴・留意点

○進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。



### 空港概要

面積 : 154ha

滑走路 : 2,500m × 60m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	41,137
	国内	1,483,166
	合計	1,524,303
貨物取扱量 (t)	国際	46
	国内	12,876
	合計	12,922
着陸回数 (回)	国際	204
	国内	6,923
	合計	7,127

### 【貸借対照表】

資産	20,782
有形固定資産	20,781
土地	16,760
建物	326
構築物等	3,429
建設仮勘定	267
無形固定資産	1
負債	174
借入金	0
退職給付引当金	164
その他負債	9
資産負債差額	20,608

# 個別空港の試算について ～松山空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,281
着陸料等収入	1,139	着陸料等収入	1,139
土地建物等貸付料収入	142	貸付料収入等	142
借入金	0	営業費用	1,535
受託工事納付金収入	0	空港整備費	251
地方公共団体工事費負担金収入	160	減価償却費	501
		環境対策費	41
歳出項目		人件費	120
空港整備事業費	607	庁費等	411
環境対策費	141	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	61
空港等維持運営費等	654	国有資産所在市町村交付金	144
土地建物借料	0	その他経費	6
国有資産所在市町村交付金	144	営業損益	-254
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	160
		地方公共団体工事費負担金収入	160
歳入項目の合計	1,441	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,547	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-105	支払利息	0
		経常損益	-94

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,281
着陸料等収入	1,139	着陸料等収入	1,139
土地建物等貸付料収入	142	貸付料収入等	142
借入金	0	営業費用	1,535
受託工事納付金収入	0	空港整備費	251
地方公共団体工事費負担金収入	160	減価償却費	501
一般会計受入(航空機燃料税)	391	環境対策費	41
		人件費	120
歳出項目		庁費等	411
空港整備事業費	607	土地建物借料	0
環境対策費	141	滑走路等修繕費等	61
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	144
空港等維持運営費等	654	その他経費	6
土地建物借料	0	営業損益	-254
国有資産所在市町村交付金	144	営業外収益	551
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	160
歳入項目の合計	1,832	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,547	一般会計受入(航空機燃料税)	391
歳入・歳出差額	286	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	297

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,281
着陸料等収入	1,139	着陸料等収入	1,139
土地建物等貸付料収入	142	貸付料収入等	142
借入金	0	営業費用	1,535
受託工事納付金収入	0	空港整備費	251
地方公共団体工事費負担金収入	160	減価償却費	501
一般会計受入	683	環境対策費	41
		人件費	120
歳出項目		庁費等	411
空港整備事業費	607	土地建物借料	0
環境対策費	141	滑走路等修繕費等	61
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	144
空港等維持運営費等	654	その他経費	6
土地建物借料	0	営業損益	-254
国有資産所在市町村交付金	144	営業外収益	843
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	160
歳入項目の合計	2,124	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,547	一般会計受入	683
歳入・歳出差額	577	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	589

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ

空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,281
着陸料等収入	1,139	着陸料等収入	1,139
土地建物等貸付料収入	142	貸付料収入等	142
借入金	0	営業費用	743
受託工事納付金収入	0	人件費	120
		庁費等	411
歳出項目		土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	61
空港等維持運営費等	654	国有資産所在市町村交付金	144
土地建物借料	0	その他経費	6
国有資産所在市町村交付金	144	営業損益	538
歳入項目の合計	1,281	営業外収益	0
歳出項目の合計	798	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	483	経常損益	538

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	21,610
有形固定資産	21,609
土地	16,169
建物	273
構築物等	5,152
建設仮勘定	15
無形固定資産	1
負債	207
借入金	0
退職給付引当金	196
その他負債	11
資産負債差額	21,402

○ 平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 135ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	60,444
	国内	2,689,958
	合計	2,750,402
貨物取扱量(t)	国際	30
	国内	10,491
	合計	10,521
着陸回数(回)	国際	290
	国内	15,603
	合計	15,893



# 個別空港の試算について ～高知空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	634
着陸料等収入	534	着陸料等収入	534
土地建物等貸付料収入	100	貸付料収入等	100
借入金	0	営業費用	1,391
受託工事納付金収入	0	空港整備費	52
地方公共団体工事費負担金収入	61	減価償却費	599
		環境対策費	8
歳出項目		人件費	139
空港整備事業費	410	庁費等	381
環境対策費	61	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	65
空港等維持運営費等	641	国有資産所在市町村交付金	144
土地建物借料	0	その他経費	2
国有資産所在市町村交付金	144	営業損益	-757
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	61
		地方公共団体工事費負担金収入	61
歳入項目の合計	695	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,255	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-561	支払利息	0
		経常損益	-696

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	634
着陸料等収入	534	着陸料等収入	534
土地建物等貸付料収入	100	貸付料収入等	100
借入金	0	営業費用	1,391
受託工事納付金収入	0	空港整備費	52
地方公共団体工事費負担金収入	61	減価償却費	599
一般会計受入(航空機燃料税)	272	環境対策費	8
		人件費	139
歳出項目		庁費等	381
空港整備事業費	410	土地建物借料	0
環境対策費	61	滑走路等修繕費等	65
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	144
空港等維持運営費等	641	その他経費	2
土地建物借料	0	営業損益	-757
国有資産所在市町村交付金	144	営業外収益	333
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	61
歳入項目の合計	967	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,255	一般会計受入(航空機燃料税)	272
歳入・歳出差額	-288	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-424

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	634
着陸料等収入	534	着陸料等収入	534
土地建物等貸付料収入	100	貸付料収入等	100
受託工事納付金収入	0	営業費用	1,391
地方公共団体工事費負担金収入	61	空港整備費	52
借入金	0	減価償却費	599
一般会計受入	476	環境対策費	8
		人件費	139
歳出項目		庁費等	381
空港整備事業費	410	土地建物借料	0
環境対策費	61	滑走路等修繕費等	65
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	144
空港等維持運営費等	641	その他経費	2
土地建物借料	0	営業損益	-757
国有資産所在市町村交付金	144	営業外収益	537
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	61
歳入項目の合計	1,171	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,255	一般会計受入	476
歳入・歳出差額	-85	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-220

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	634
着陸料等収入	534	着陸料等収入	534
土地建物等貸付料収入	100	貸付料収入等	100
受託工事納付金収入	0	営業費用	731
		人件費	139
歳出項目		庁費等	381
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	641	滑走路等修繕費等	65
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	144
国有資産所在市町村交付金	144	その他経費	2
歳入項目の合計	634	営業損益	-97
歳出項目の合計	785	営業外収益	0
歳入・歳出差額	-151	受託工事納付金収入	0
		経常損益	-97

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	24,637
有形固定資産	24,636
土地	20,202
建物	310
構築物等	3,873
建設仮勘定	250
無形固定資産	1
負債	232
借入金	0
退職給付引当金	220
その他負債	12
資産負債差額	24,405

## 収支に関する特徴・留意点

- 平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。



## 空港概要

面積 : 141ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:00~21:00)

		18年度
乗降客数(人)	国際	4,441
	国内	1,486,100
	合計	1,490,541
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	4,741
	合計	4,741
着陸回数(回)	国際	21
	国内	11,739
	合計	11,760

# 個別空港の試算について ～北九州空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	751
着陸料等収入	663	着陸料等収入	663
土地建物等貸付料収入	88	貸付料収入等	88
借入金	0	営業費用	2,279
受託工事納付金収入	0	空港整備費	189
地方公共団体工事費負担金収入	184	減価償却費	1,357
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	162
空港整備事業費	557	庁費等	496
環境対策費	0	土地建物借料	1
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	53
空港等維持運営費等	911	国有資産所在市町村交付金	12
土地建物借料	1	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	12	営業損益	-1,527
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	202
		地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	935	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,482	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-547	支払利息	0
		経常損益	-1,326

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	751
着陸料等収入	663	着陸料等収入	663
土地建物等貸付料収入	88	貸付料収入等	88
借入金	0	営業費用	2,279
受託工事納付金収入	0	空港整備費	189
地方公共団体工事費負担金収入	184	減価償却費	1,357
一般会計受入(航空機燃料税)	248	環境対策費	0
		人件費	162
歳出項目		庁費等	496
空港整備事業費	557	土地建物借料	1
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	53
受託工事費	0	空港等維持運営費等	911
空港等維持運営費等	911	国有資産所在市町村交付金	12
土地建物借料	1	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	12	営業損益	-1,527
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	450
		地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	1,183	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,482	一般会計受入(航空機燃料税)	248
歳入・歳出差額	-298	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-1,077

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	751
着陸料等収入	663	着陸料等収入	663
土地建物等貸付料収入	88	貸付料収入等	88
受託工事納付金収入	0	営業費用	2,279
地方公共団体工事費負担金収入	184	空港整備費	189
借入金	0	減価償却費	1,357
一般会計受入	434	環境対策費	0
		人件費	162
歳出項目		庁費等	496
空港整備事業費	557	土地建物借料	1
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	53
受託工事費	0	空港等維持運営費等	911
空港等維持運営費等	911	国有資産所在市町村交付金	12
土地建物借料	1	その他経費	9
国有資産所在市町村交付金	12	営業損益	-1,527
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	635
		地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	1,369	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,482	一般会計受入	434
歳入・歳出差額	-113	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-892

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	751
着陸料等収入	663	着陸料等収入	663
土地建物等貸付料収入	88	貸付料収入等	88
受託工事納付金収入	0	営業費用	733
		人件費	162
歳出項目		庁費等	496
受託工事費	0	土地建物借料	1
空港等維持運営費等	911	滑走路等修繕費等	53
土地建物借料	1	国有資産所在市町村交付金	12
国有資産所在市町村交付金	12	その他経費	9
		営業損益	18
歳入項目の合計	751	営業外収益	0
歳出項目の合計	924	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-173	経常損益	18

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	85,646
有形固定資産	85,645
土地	73,770
建物	1,017
構築物等	10,845
建設仮勘定	13
無形固定資産	1
負債	268
借入金	0
退職給付引当金	254
その他負債	13
資産負債差額	85,378

- 新しい空港(平成18年3月供用開始)のため、資産額が多い。
- また、海上空港のため、進入灯が橋梁となっており、当該施設に係る資産額が多い。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 159ha

滑走路 : 2,500m × 60m

運用時間 : 24時間(利用時間24時間)

		18年度
乗降客数(人)	国際	30,277
	国内	1,240,389
	合計	1,270,666
貨物取扱量(t)	国際	1
	国内	4,868
	合計	4,869
着陸回数(回)	国際	205
	国内	8,842
	合計	9,047

# 個別空港の試算について ～長崎空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,342
着陸料等収入	1,246	着陸料等収入	1,246
土地建物等貸付料収入	96	貸付料収入等	96
借入金	0	営業費用	1,558
受託工事納付金収入	0	空港整備費	54
地方公共団体工事費負担金収入	19	減価償却費	647
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	119
空港整備事業費	151	庁費等	486
環境対策費	0	土地建物借料	21
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	66
空港等維持運営費等	693	国有資産所在市町村交付金	156
土地建物借料	21	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	156	営業損益	-216
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	20
		地方公共団体工事費負担金収入	20
歳入項目の合計	1,361	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,021	営業外費用	0
歳入・歳出差額	340	支払利息	0
		経常損益	-196

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,342
着陸料等収入	1,246	着陸料等収入	1,246
土地建物等貸付料収入	96	貸付料収入等	96
借入金	0	営業費用	1,558
受託工事納付金収入	0	空港整備費	54
地方公共団体工事費負担金収入	19	減価償却費	647
一般会計受入(航空機燃料税)	88	環境対策費	0
		人件費	119
歳出項目		庁費等	486
空港整備事業費	151	土地建物借料	21
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	66
受託工事費	0	空港等維持運営費等	693
空港等維持運営費等	693	国有資産所在市町村交付金	156
土地建物借料	21	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	156	営業損益	-216
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	108
		地方公共団体工事費負担金収入	20
歳入項目の合計	1,449	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,021	一般会計受入(航空機燃料税)	88
歳入・歳出差額	428	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-108

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,342
着陸料等収入	1,246	着陸料等収入	1,246
土地建物等貸付料収入	96	貸付料収入等	96
受託工事納付金収入	0	営業費用	1,558
地方公共団体工事費負担金収入	19	空港整備費	54
借入金	0	減価償却費	647
一般会計受入	153	環境対策費	0
		人件費	119
歳出項目		庁費等	486
空港整備事業費	151	土地建物借料	21
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	66
受託工事費	0	空港等維持運営費等	693
空港等維持運営費等	693	国有資産所在市町村交付金	156
土地建物借料	21	その他経費	8
国有資産所在市町村交付金	156	営業損益	-216
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	173
		地方公共団体工事費負担金収入	20
歳入項目の合計	1,514	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,021	一般会計受入	153
歳入・歳出差額	494	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-43

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,342
着陸料等収入	1,246	着陸料等収入	1,246
土地建物等貸付料収入	96	貸付料収入等	96
受託工事納付金収入	0	営業費用	857
		人件費	119
歳出項目		庁費等	486
受託工事費	0	土地建物借料	21
空港等維持運営費等	693	滑走路等修繕費等	66
土地建物借料	21	国有資産所在市町村交付金	156
国有資産所在市町村交付金	156	その他経費	8
		営業損益	485
歳入項目の合計	1,342	営業外収益	0
歳出項目の合計	869	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	472	経常損益	485

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	19,839
有形固定資産	19,839
土地	13,070
建物	746
構築物等	4,985
建設仮勘定	1,038
無形固定資産	1
負債	206
借入金	0
退職給付引当金	195
その他負債	11
資産負債差額	19,633

○ 海上空港のため宮崎空港等と同じく岸壁を持つものの、内海のためテトラポッドはほとんどなく、他の海上空港(海に隣接している空港を含む)に比べ、岸壁に係る資産は少ない。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 200ha  
滑走路 : 1,200m × 30m、3,000m × 60m  
運用時間 : 15時間(利用時間7:00~22:00)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	62,314
	国内	2,605,829
	合計	2,668,143
貨物取扱量 (t)	国際	636
	国内	17,596
	合計	18,232
着陸回数 (回)	国際	304
	国内	22,758
	合計	23,062

# 個別空港の試算について ～熊本空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	1,498	着陸料等収入	1,498
土地建物等貸付料収入	92	貸付料収入等	92
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	54		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,069	空港整備費	136
環境対策費	0	減価償却費	560
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	713	人件費	140
土地建物借料	0	庁費等	417
国有資産所在市町村交付金	57	土地建物借料	0
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	82
		国有資産所在市町村交付金	57
		その他経費	9
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業収益</b>	
1,644		1,590	
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業費用</b>	
1,838		1,401	
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外収益</b>	
-195		54	
		地方公共団体工事費負担金収入	54
		受託工事納付金収入	0
		<b>営業外費用</b>	
		0	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		243	

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	1,498	着陸料等収入	1,498
土地建物等貸付料収入	92	貸付料収入等	92
借入金	0		
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	54		
一般会計受入(航空機燃料税)	674		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,069	空港整備費	136
環境対策費	0	減価償却費	560
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	713	人件費	140
土地建物借料	0	庁費等	417
国有資産所在市町村交付金	57	土地建物借料	0
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	82
		国有資産所在市町村交付金	57
		その他経費	9
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業収益</b>	
2,318		1,590	
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業費用</b>	
1,838		1,401	
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外収益</b>	
480		728	
		地方公共団体工事費負担金収入	54
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入(航空機燃料税)	674
		<b>営業外費用</b>	
		0	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		917	

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	1,498	着陸料等収入	1,498
土地建物等貸付料収入	92	貸付料収入等	92
受託工事納付金収入	0		
地方公共団体工事費負担金収入	54		
借入金	0		
一般会計受入	1,178		
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	1,069	空港整備費	136
環境対策費	0	減価償却費	560
受託工事費	0	環境対策費	0
空港等維持運営費等	713	人件費	140
土地建物借料	0	庁費等	417
国有資産所在市町村交付金	57	土地建物借料	0
国債整理基金特別会計へ繰入	0	滑走路等修繕費等	82
		国有資産所在市町村交付金	57
		その他経費	9
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業収益</b>	
2,822		1,590	
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業費用</b>	
1,838		1,401	
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外収益</b>	
983		1,232	
		地方公共団体工事費負担金収入	54
		受託工事納付金収入	0
		一般会計受入	1,178
		<b>営業外費用</b>	
		0	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		1,421	

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	1,498	着陸料等収入	1,498
土地建物等貸付料収入	92	貸付料収入等	92
受託工事納付金収入	0		
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	140
空港等維持運営費等	713	庁費等	417
土地建物借料	0	土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	57	滑走路等修繕費等	82
		国有資産所在市町村交付金	57
		その他経費	9
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業収益</b>	
1,590		885	
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
770		0	
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>経常損益</b>	
820		885	

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>6,342</b>
有形固定資産	6,341
土地	2,216
建物	959
構築物等	3,150
建設仮勘定	16
無形固定資産	1
<b>負債</b>	<b>274</b>
借入金	0
退職給付引当金	260
その他負債	15
<b>資産負債差額</b>	<b>6,068</b>

## 収支に関する特徴・留意点

- 他空港と比べ、土地平米単価も低く、国有資産所在市町村交付金も少ない。



## 空港概要

面積 : 150ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	48,395
	国内	3,119,545
	合計	3,167,940
貨物取扱量 (t)	国際	2
	国内	30,587
	合計	30,589
着陸回数 (回)	国際	191
	国内	18,469
	合計	18,660

# 個別空港の試算について ～大分空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	923	着陸料等収入	923
土地建物等貸付料収入	41	貸付料収入等	41
借入金	0	<b>営業費用</b>	1,465
受託工事納付金収入	0	空港整備費	79
地方公共団体工事費負担金収入	13	減価償却費	699
		環境対策費	1
<b>歳出項目</b>		人件費	102
空港整備事業費	254	庁費等	351
環境対策費	1	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	46
空港等維持運営費等	574	国有資産所在市町村交付金	172
土地建物借料	0	その他経費	15
国有資産所在市町村交付金	172	<b>営業損益</b>	-501
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業外収益</b>	12
		地方公共団体工事費負担金収入	12
<b>歳入項目の合計</b>	977	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,001	<b>営業外費用</b>	0
<b>歳入・歳出差額</b>	-24	支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-489

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	923	着陸料等収入	923
土地建物等貸付料収入	41	貸付料収入等	41
借入金	0	<b>営業費用</b>	1,465
受託工事納付金収入	0	空港整備費	79
地方公共団体工事費負担金収入	13	減価償却費	699
一般会計受入(航空機燃料税)	161	環境対策費	1
		人件費	102
<b>歳出項目</b>		庁費等	351
空港整備事業費	254	土地建物借料	0
環境対策費	1	滑走路等修繕費等	46
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	172
空港等維持運営費等	574	その他経費	15
土地建物借料	0	<b>営業損益</b>	-501
国有資産所在市町村交付金	172	<b>営業外収益</b>	173
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	12
<b>歳入項目の合計</b>	1,138	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,001	一般会計受入(航空機燃料税)	161
<b>歳入・歳出差額</b>	137	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-328

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	923	着陸料等収入	923
土地建物等貸付料収入	41	貸付料収入等	41
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	1,465
地方公共団体工事費負担金収入	13	空港整備費	79
借入金	0	減価償却費	699
一般会計受入	281	環境対策費	1
		人件費	102
<b>歳出項目</b>		庁費等	351
空港整備事業費	254	土地建物借料	0
環境対策費	1	滑走路等修繕費等	46
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	172
空港等維持運営費等	574	その他経費	15
土地建物借料	0	<b>営業損益</b>	-501
国有資産所在市町村交付金	172	<b>営業外収益</b>	293
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	12
<b>歳入項目の合計</b>	1,258	受託工事納付金収入	0
<b>歳出項目の合計</b>	1,001	一般会計受入	281
<b>歳入・歳出差額</b>	257	<b>営業外費用</b>	0
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	-208

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	923	着陸料等収入	923
土地建物等貸付料収入	41	貸付料収入等	41
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	685
		人件費	102
<b>歳出項目</b>		庁費等	351
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	574	滑走路等修繕費等	46
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	172
国有資産所在市町村交付金	172	その他経費	15
<b>歳入項目の合計</b>	964	<b>営業損益</b>	279
<b>歳出項目の合計</b>	746	<b>営業外収益</b>	0
<b>歳入・歳出差額</b>	218	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	279

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>19,874</b>
有形固定資産	19,873
土地	12,464
建物	526
構築物等	6,724
建設仮勘定	160
無形固定資産	1
<b>負債</b>	<b>181</b>
借入金	0
退職給付引当金	170
その他負債	11
<b>資産負債差額</b>	<b>19,692</b>

○ 海に面しており、岸壁に係る資産額が多い。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 148ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	33,276
	国内	1,851,365
	合計	1,884,641
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	14,012
	合計	14,012
着陸回数 (回)	国際	157
	国内	8,495
	合計	8,652

# 個別空港の試算について ～宮崎空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,472
着陸料等収入	1,306	着陸料等収入	1,306
土地建物等貸付料収入	166	貸付料収入等	166
借入金	0	営業費用	2,016
受託工事納付金収入	0	空港整備費	180
地方公共団体工事費負担金収入	77	減価償却費	893
		環境対策費	64
歳出項目		人件費	127
空港整備事業費	448	庁費等	526
環境対策費	97	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	83
空港等維持運営費等	828	国有資産所在市町村交付金	138
土地建物借料	0	その他経費	5
国有資産所在市町村交付金	138	営業損益	-544
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	78
		地方公共団体工事費負担金収入	78
歳入項目の合計	1,550	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,511	営業外費用	0
歳入・歳出差額	39	支払利息	0
		経常損益	-466

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,472
着陸料等収入	1,306	着陸料等収入	1,306
土地建物等貸付料収入	166	貸付料収入等	166
借入金	0	営業費用	2,016
受託工事納付金収入	0	空港整備費	180
地方公共団体工事費負担金収入	77	減価償却費	893
一般会計受入(航空機燃料税)	311	環境対策費	64
		人件費	127
歳出項目		庁費等	526
空港整備事業費	448	土地建物借料	0
環境対策費	97	滑走路等修繕費等	83
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	138
空港等維持運営費等	828	その他経費	5
土地建物借料	0	営業損益	-544
国有資産所在市町村交付金	138	営業外収益	388
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	78
		受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	1,860	一般会計受入(航空機燃料税)	311
歳出項目の合計	1,511	営業外費用	0
歳入・歳出差額	349	支払利息	0
		経常損益	-156

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,472
着陸料等収入	1,306	着陸料等収入	1,306
土地建物等貸付料収入	166	貸付料収入等	166
受託工事納付金収入	0	営業費用	2,016
地方公共団体工事費負担金収入	77	空港整備費	180
借入金	0	減価償却費	893
一般会計受入	543	環境対策費	64
		人件費	127
歳出項目		庁費等	526
空港整備事業費	448	土地建物借料	0
環境対策費	97	滑走路等修繕費等	83
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	138
空港等維持運営費等	828	その他経費	5
土地建物借料	0	営業損益	-544
国有資産所在市町村交付金	138	営業外収益	620
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	78
		受託工事納付金収入	0
歳入項目の合計	2,092	一般会計受入	543
歳出項目の合計	1,511	営業外費用	0
歳入・歳出差額	581	支払利息	0
		経常損益	76

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,472
着陸料等収入	1,306	着陸料等収入	1,306
土地建物等貸付料収入	166	貸付料収入等	166
受託工事納付金収入	0	営業費用	878
		人件費	127
歳出項目		庁費等	526
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	828	滑走路等修繕費等	83
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	138
国有資産所在市町村交付金	138	その他経費	5
		営業損益	594
歳入項目の合計	1,472	営業外収益	0
歳出項目の合計	966	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	506	経常損益	594

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	17,534
有形固定資産	17,533
土地	7,657
建物	401
構築物等	9,454
建設仮勘定	22
無形固定資産	1
負債	222
借入金	0
退職給付引当金	211
その他負債	11
資産負債差額	17,312

○ 海に面している上、地理的に波が高くテトラポッドを多数設置しているため、岸壁に係る資産額が多い。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

面積 : 177ha

滑走路 : 2,500m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	72,579
	国内	3,010,033
	合計	3,082,612
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	14,298
	合計	14,298
着陸回数 (回)	国際	295
	国内	18,678
	合計	18,973

# 個別空港の試算について ～鹿児島空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	2,284	着陸料等収入	2,284
土地建物等貸付料収入	123	貸付料収入等	123
借入金	0	<b>営業費用</b>	
受託工事納付金収入	0	空港整備費	89
地方公共団体工事費負担金収入	102	減価償却費	777
<b>歳出項目</b>		環境対策費	2
空港整備事業費	440	人件費	399
環境対策費	1	庁費等	660
受託工事費	0	土地建物借料	6
空港等維持運営費等	1,319	滑走路等修繕費等	112
土地建物借料	6	国有資産所在市町村交付金	138
国有資産所在市町村交付金	138	その他経費	16
国債整理基金特別会計へ繰入	0	<b>営業損益</b>	
<b>歳入項目の合計</b>		207	
2,509		<b>営業外収益</b>	
<b>歳出項目の合計</b>		102	
1,904		地方公共団体工事費負担金収入	102
<b>歳入・歳出差額</b>		受託工事納付金収入	0
606		<b>営業外費用</b>	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		309	

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	2,284	着陸料等収入	2,284
土地建物等貸付料収入	123	貸付料収入等	123
借入金	0	<b>営業費用</b>	
受託工事納付金収入	0	空港整備費	89
地方公共団体工事費負担金収入	102	減価償却費	777
一般会計受入(航空機燃料税)	225	環境対策費	2
<b>歳出項目</b>		人件費	399
空港整備事業費	440	庁費等	660
環境対策費	1	土地建物借料	6
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	112
空港等維持運営費等	1,319	国有資産所在市町村交付金	138
土地建物借料	6	その他経費	16
国有資産所在市町村交付金	138	<b>営業損益</b>	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	207	
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
2,734		地方公共団体工事費負担金収入	102
<b>歳出項目の合計</b>		受託工事納付金収入	0
1,904		一般会計受入(航空機燃料税)	225
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外費用</b>	
830		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		534	

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	2,284	着陸料等収入	2,284
土地建物等貸付料収入	123	貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	
地方公共団体工事費負担金収入	102	空港整備費	89
借入金	0	減価償却費	777
一般会計受入	392	環境対策費	2
<b>歳出項目</b>		人件費	399
空港整備事業費	440	庁費等	660
環境対策費	1	土地建物借料	6
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	112
空港等維持運営費等	1,319	国有資産所在市町村交付金	138
土地建物借料	6	その他経費	16
国有資産所在市町村交付金	138	<b>営業損益</b>	
国債整理基金特別会計へ繰入	0	207	
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
2,902		地方公共団体工事費負担金収入	102
<b>歳出項目の合計</b>		受託工事納付金収入	0
1,904		一般会計受入	392
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外費用</b>	
998		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
		702	

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>		<b>営業収益</b>	
着陸料等収入	2,284	着陸料等収入	2,284
土地建物等貸付料収入	123	貸付料収入等	123
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	
<b>歳出項目</b>		空港整備費	89
空港整備事業費	440	減価償却費	777
環境対策費	1	環境対策費	2
受託工事費	0	人件費	399
空港等維持運営費等	1,319	庁費等	660
土地建物借料	6	土地建物借料	6
国有資産所在市町村交付金	138	滑走路等修繕費等	112
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国有資産所在市町村交付金	138
<b>歳入項目の合計</b>		その他経費	16
2,407		<b>営業損益</b>	
<b>歳出項目の合計</b>		1,075	
1,464		<b>営業外収益</b>	
<b>歳入・歳出差額</b>		0	
943		受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	
		1,075	

(単位 百万円)

### 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>14,668</b>
有形固定資産	14,665
土地	9,715
建物	879
構築物等	3,984
建設仮勘定	88
無形固定資産	2
<b>負債</b>	<b>823</b>
借入金	0
退職給付引当金	786
その他負債	37
<b>資産負債差額</b>	<b>13,845</b>

- 平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
- 複数空港の運営効率化のため、他空港の業務を一部受け持つ集約官署となっているため、空港管理業務従事者の数が多い。



### 収支に関する特徴・留意点

### 空港概要

面積 : 182ha

滑走路 : 3,000m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	84,500
	国内	5,630,236
	合計	5,714,736
貨物取扱量 (t)	国際	1,807
	国内	39,350
	合計	41,157
着陸回数 (回)	国際	405
	国内	32,866
	合計	33,271

# 個別空港の試算について ～八尾空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	105
着陸料等収入	21	着陸料等収入	21
土地建物等貸付料収入	84	貸付料収入等	84
借入金	0	営業費用	636
受託工事納付金収入	0	空港整備費	129
地方公共団体工事費負担金収入	110	減価償却費	158
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	49
空港整備事業費	323	庁費等	114
環境対策費	0	土地建物借料	5
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	63
空港等維持運営費等	233	国有資産所在市町村交付金	118
土地建物借料	5	その他経費	0
国有資産所在市町村交付金	118	営業損益	-531
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	110
		地方公共団体工事費負担金収入	110
歳入項目の合計	215	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	678	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-463	支払利息	0
		経常損益	-420

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	105
着陸料等収入	21	着陸料等収入	21
土地建物等貸付料収入	84	貸付料収入等	84
借入金	0	営業費用	636
受託工事納付金収入	0	空港整備費	129
地方公共団体工事費負担金収入	110	減価償却費	158
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	49
空港整備事業費	323	庁費等	114
環境対策費	0	土地建物借料	5
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	63
空港等維持運営費等	233	国有資産所在市町村交付金	118
土地建物借料	5	その他経費	0
国有資産所在市町村交付金	118	営業損益	-531
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	252
		地方公共団体工事費負担金収入	110
歳入項目の合計	357	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	678	一般会計受入(航空機燃料税)	141
歳入・歳出差額	-322	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-279

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	105
着陸料等収入	21	着陸料等収入	21
土地建物等貸付料収入	84	貸付料収入等	84
借入金	0	営業費用	636
受託工事納付金収入	0	空港整備費	129
地方公共団体工事費負担金収入	110	減価償却費	158
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	49
空港整備事業費	323	庁費等	114
環境対策費	0	土地建物借料	5
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	63
空港等維持運営費等	233	国有資産所在市町村交付金	118
土地建物借料	5	その他経費	0
国有資産所在市町村交付金	118	営業損益	-531
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	357
		地方公共団体工事費負担金収入	110
歳入項目の合計	462	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	678	一般会計受入	247
歳入・歳出差額	-216	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-173

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	105
着陸料等収入	21	着陸料等収入	21
土地建物等貸付料収入	84	貸付料収入等	84
借入金	0	営業費用	349
受託工事納付金収入	0	人件費	49
		庁費等	114
歳出項目		土地建物借料	5
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	63
空港等維持運営費等	233	国有資産所在市町村交付金	118
土地建物借料	5	その他経費	0
国有資産所在市町村交付金	118	営業損益	-243
		営業外収益	0
歳入項目の合計	105	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	356	経常損益	-243
歳入・歳出差額	-250		

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	6,239
有形固定資産	6,239
土地	5,246
建物	89
構築物等	859
建設仮勘定	44
無形固定資産	0
負債	80
借入金	0
退職給付引当金	77
その他負債	4
資産負債差額	6,159



## 収支に関する特徴・留意点

- 平成18年度に滑走路等の基本施設に係る新設や改良もなく、特に突出した費用は見られない。
- 開港以来、旅客・貨物の輸送実績はない。主として写真撮影、操縦訓練、報道取材を目的とした小型飛行機(セスナ等)の離発着に利用されており、着陸回数に比して着陸料収入が低い。

## 空港概要

面積 : 70ha  
滑走路 : 1,490m × 45m、1,200m × 30m  
運用時間 : 11.5時間(利用時間8:00~19:30)

		18年度
乗降客数(人)	国際	0
	国内	0
	合計	0
貨物取扱量(t)	国際	0
	国内	0
	合計	0
着陸回数(回)	国際	0
	国内	19,046
	合計	19,046



# 個別空港の試算について ～丘珠空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	61
着陸料等収入	39	着陸料等収入	39
土地建物等貸付料収入	21	貸付料収入等	21
借入金	0	営業費用	594
受託工事納付金収入	0	空港整備費	46
地方公共団体工事費負担金収入	16	減価償却費	264
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	52
空港整備事業費	96	庁費等	198
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	18
空港等維持運営費等	270	国有資産所在市町村交付金	16
土地建物借料	0	その他経費	1
国有資産所在市町村交付金	16	営業損益	-534
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	16
		地方公共団体工事費負担金収入	16
歳入項目の合計	76	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	382	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-305	支払利息	0
		経常損益	-518

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	61
着陸料等収入	39	着陸料等収入	39
土地建物等貸付料収入	21	貸付料収入等	21
借入金	0	営業費用	594
受託工事納付金収入	0	空港整備費	46
地方公共団体工事費負担金収入	16	減価償却費	264
一般会計受入(航空機燃料税)	54	環境対策費	0
		人件費	52
歳出項目		庁費等	198
空港整備事業費	96	土地建物借料	0
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	18
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	16
空港等維持運営費等	270	その他経費	1
土地建物借料	0	営業損益	-534
国有資産所在市町村交付金	16	営業外収益	69
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	16
歳入項目の合計	130	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	382	一般会計受入(航空機燃料税)	54
歳入・歳出差額	-252	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-464

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	61
着陸料等収入	39	着陸料等収入	39
土地建物等貸付料収入	21	貸付料収入等	21
借入金	0	営業費用	594
受託工事納付金収入	0	空港整備費	46
地方公共団体工事費負担金収入	16	減価償却費	264
一般会計受入	94	環境対策費	0
		人件費	52
歳出項目		庁費等	198
空港整備事業費	96	土地建物借料	0
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	18
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	16
空港等維持運営費等	270	その他経費	1
土地建物借料	0	営業損益	-534
国有資産所在市町村交付金	16	営業外収益	109
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	16
歳入項目の合計	170	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	382	一般会計受入	93
歳入・歳出差額	-212	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-424

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	61
着陸料等収入	39	着陸料等収入	39
土地建物等貸付料収入	21	貸付料収入等	21
借入金	0	営業費用	284
受託工事納付金収入	0	人件費	52
		庁費等	198
歳出項目		土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	18
空港等維持運営費等	270	国有資産所在市町村交付金	16
土地建物借料	0	その他経費	1
国有資産所在市町村交付金	16	営業損益	-224
歳入項目の合計	61	営業外収益	0
歳出項目の合計	285	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-225	経常損益	-224

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	3,083
有形固定資産	3,083
土地	1,759
建物	176
構築物等	1,149
建設仮勘定	0
無形固定資産	0
負債	74
借入金	0
退職給付引当金	71
その他負債	3
資産負債差額	3,010

○ 平成17年にエプロンの改良工事を行っていることから、アスファルト等に係る資産額が他の共用空港に比して多い。

○ 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

滑走路 : 1,500m × 45m

運用時間 : 13時間(利用時間7:30~20:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	383,242
	合計	383,242
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	16
	合計	16
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	10,178
	合計	10,178

# 個別空港の試算について ～小松空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,427
着陸料等収入	1,311	着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115	貸付料収入等	115
借入金	0	営業費用	2,537
受託工事納付金収入	0	空港整備費	2,029
地方公共団体工事費負担金収入	602	減価償却費	165
歳出項目		環境対策費	0
空港整備事業費	2,113	人件費	39
環境対策費	0	庁費等	225
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	324	滑走路等修繕費等	46
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	26
国有資産所在市町村交付金	26	その他経費	7
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業損失	-1,110
歳入項目の合計	2,028	営業外収益	579
歳出項目の合計	2,463	地方公共団体工事費負担金収入	579
歳入・歳出差額	-435	受託工事納付金収入	0
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	-532

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,427
着陸料等収入	1,311	着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115	貸付料収入等	115
借入金	0	営業費用	2,537
受託工事納付金収入	0	空港整備費	2,029
地方公共団体工事費負担金収入	602	減価償却費	165
一般会計受入(航空機燃料税)	1,004	環境対策費	0
歳出項目		人件費	39
空港整備事業費	2,113	庁費等	225
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	46
空港等維持運営費等	324	国有資産所在市町村交付金	26
土地建物借料	0	その他経費	7
国有資産所在市町村交付金	26	営業損失	-1,110
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	1,583
歳入項目の合計	3,033	地方公共団体工事費負担金収入	579
歳出項目の合計	2,463	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	570	一般会計受入(航空機燃料税)	1,004
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	472

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,427
着陸料等収入	1,311	着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115	貸付料収入等	115
借入金	0	営業費用	2,537
受託工事納付金収入	0	空港整備費	2,029
地方公共団体工事費負担金収入	602	減価償却費	165
一般会計受入	1,754	環境対策費	0
歳出項目		人件費	39
空港整備事業費	2,113	庁費等	225
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	46
空港等維持運営費等	324	国有資産所在市町村交付金	26
土地建物借料	0	その他経費	7
国有資産所在市町村交付金	26	営業損失	-1,110
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	2,333
歳入項目の合計	3,783	地方公共団体工事費負担金収入	579
歳出項目の合計	2,463	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	1,320	一般会計受入	1,754
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	1,222

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	1,427
着陸料等収入	1,311	着陸料等収入	1,311
土地建物等貸付料収入	115	貸付料収入等	115
借入金	0	営業費用	344
受託工事納付金収入	0	人件費	39
歳出項目		庁費等	225
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	324	滑走路等修繕費等	46
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	26
国有資産所在市町村交付金	26	その他経費	7
歳入項目の合計	1,427	営業損失	1,083
歳出項目の合計	350	営業外収益	0
歳入・歳出差額	1,077	受託工事納付金収入	0
		経常損益	1,083

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	1,793
有形固定資産	1,793
土地	555
建物	160
構築物等	1,003
建設仮勘定	75
無形固定資産	0
負債	101
借入金	0
退職給付引当金	74
その他負債	28
資産負債差額	1,692

○ 空港整備事業費歳出のうち、防衛省に財産登記され、空港の資産として計上されない施設等に係るものが多いため、当該歳出から空港の資産として計上される分を控除して算出する空港整備費が多額となる。

○ 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



## 収支に関する特徴・留意点

## 空港概要

滑走路 : 2,700m × 45m

運用時間 : 14時間(利用時間7:30~21:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	88,589
	国内	2,468,256
	合計	2,556,845
貨物取扱量 (t)	国際	19,024
	国内	5,370
	合計	24,394
着陸回数 (回)	国際	579
	国内	7,074
	合計	7,653

# 個別空港の試算について ～美保空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	231
着陸料等収入	204	着陸料等収入	204
土地建物等貸付料収入	27	貸付料収入等	27
借入金	0	営業費用	885
受託工事納付金収入	0	空港整備費	559
地方公共団体工事費負担金収入	203	減価償却費	69
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	48
空港整備事業費	1,014	庁費等	160
環境対策費	0	土地建物借料	6
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	17
空港等維持運営費等	235	国有資産所在市町村交付金	21
土地建物借料	6	その他経費	5
国有資産所在市町村交付金	21	営業損失	-654
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	202
		地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	434	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,276	営業外費用	0
歳入・歳出差額	-842	支払利息	0
		経常損失	-452

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	231
着陸料等収入	204	着陸料等収入	204
土地建物等貸付料収入	27	貸付料収入等	27
借入金	0	営業費用	885
受託工事納付金収入	0	空港整備費	559
地方公共団体工事費負担金収入	203	減価償却費	69
一般会計受入(航空機燃料税)	539	環境対策費	0
		人件費	48
歳出項目		庁費等	160
空港整備事業費	1,014	土地建物借料	6
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	17
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	21
空港等維持運営費等	235	その他経費	5
土地建物借料	6	営業損失	-654
国有資産所在市町村交付金	21	営業外収益	741
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	973	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,276	一般会計受入(航空機燃料税)	539
歳入・歳出差額	-303	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損失	87

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	231
着陸料等収入	204	着陸料等収入	204
土地建物等貸付料収入	27	貸付料収入等	27
受託工事納付金収入	0	営業費用	885
地方公共団体工事費負担金収入	203	空港整備費	559
借入金	0	減価償却費	69
一般会計受入	941	環境対策費	0
		人件費	48
歳出項目		庁費等	160
空港整備事業費	1,014	土地建物借料	6
環境対策費	0	滑走路等修繕費等	17
受託工事費	0	国有資産所在市町村交付金	21
空港等維持運営費等	235	その他経費	5
土地建物借料	6	営業損失	-654
国有資産所在市町村交付金	21	営業外収益	1,143
国債整理基金特別会計へ繰入	0	地方公共団体工事費負担金収入	202
歳入項目の合計	1,375	受託工事納付金収入	0
歳出項目の合計	1,276	一般会計受入	941
歳入・歳出差額	99	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損失	489

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	231
着陸料等収入	204	着陸料等収入	204
土地建物等貸付料収入	27	貸付料収入等	27
受託工事納付金収入	0	営業費用	257
		人件費	48
歳出項目		庁費等	160
受託工事費	0	土地建物借料	6
空港等維持運営費等	235	滑走路等修繕費等	17
土地建物借料	6	国有資産所在市町村交付金	21
国有資産所在市町村交付金	21	その他経費	5
歳入項目の合計	231	営業損失	-25
歳出項目の合計	262	営業外収益	0
歳入・歳出差額	-31	受託工事納付金収入	0
		経常損失	-25

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	2,706
有形固定資産	2,706
土地	1,676
建物	91
構築物等	458
建設仮勘定	481
無形固定資産	0
負債	95
借入金	0
退職給付引当金	90
その他負債	5
資産負債差額	2,611

## 収支に関する特徴・留意点

- 滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
- 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に小さい資産額、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。



## 空港概要

滑走路 : 2,000m × 45m

運用時間 : 15時間(利用時間7:00~22:00)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	35,098
	国内	463,795
	合計	498,893
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	1,720
	合計	1,720
着陸回数 (回)	国際	165
	国内	3,758
	合計	3,923

# 個別空港の試算について ～徳島空港～

## パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	491
着陸料等収入	397	着陸料等収入	397
土地建物等貸付料収入	94	貸付料収入等	94
借入金	0	営業費用	983
受託工事納付金収入	0	空港整備費	651
地方公共団体工事費負担金収入	1,473	減価償却費	83
		環境対策費	0
歳出項目		人件費	32
空港整備事業費	6,003	庁費等	155
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	16
空港等維持運営費等	205	国有資産所在市町村交付金	46
土地建物借料	0	その他経費	1
国有資産所在市町村交付金	46	営業損益	-493
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	1,397
歳入項目の合計	1,964	地方公共団体工事費負担金収入	1,397
歳出項目の合計	6,254	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-4,290	営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	904

## パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	491
着陸料等収入	397	着陸料等収入	397
土地建物等貸付料収入	94	貸付料収入等	94
借入金	0	営業費用	983
受託工事納付金収入	0	空港整備費	651
地方公共団体工事費負担金収入	1,473	減価償却費	83
一般会計受入(航空機燃料税)	3,010	環境対策費	0
歳出項目		人件費	32
空港整備事業費	6,003	庁費等	155
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	16
空港等維持運営費等	205	国有資産所在市町村交付金	46
土地建物借料	0	その他経費	1
国有資産所在市町村交付金	46	営業損益	-493
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	4,407
歳入項目の合計	4,974	地方公共団体工事費負担金収入	1,397
歳出項目の合計	6,254	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	-1,280	一般会計受入(航空機燃料税)	3,010
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	3,914

## パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	491
着陸料等収入	397	着陸料等収入	397
土地建物等貸付料収入	94	貸付料収入等	94
受託工事納付金収入	0	営業費用	983
地方公共団体工事費負担金収入	1,473	空港整備費	651
借入金	0	減価償却費	83
一般会計受入	5,258	環境対策費	0
歳出項目		人件費	32
空港整備事業費	6,003	庁費等	155
環境対策費	0	土地建物借料	0
受託工事費	0	滑走路等修繕費等	16
空港等維持運営費等	205	国有資産所在市町村交付金	46
土地建物借料	0	その他経費	1
国有資産所在市町村交付金	46	営業損益	-493
国債整理基金特別会計へ繰入	0	営業外収益	6,654
歳入項目の合計	7,222	地方公共団体工事費負担金収入	1,397
歳出項目の合計	6,254	受託工事納付金収入	0
歳入・歳出差額	968	一般会計受入	5,258
		営業外費用	0
		支払利息	0
		経常損益	6,162

## パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
歳入項目		営業収益	491
着陸料等収入	397	着陸料等収入	397
土地建物等貸付料収入	94	貸付料収入等	94
受託工事納付金収入	0	営業費用	250
歳出項目		人件費	32
受託工事費	0	庁費等	155
空港等維持運営費等	205	土地建物借料	0
土地建物借料	0	滑走路等修繕費等	16
国有資産所在市町村交付金	46	国有資産所在市町村交付金	46
		その他経費	1
歳入項目の合計	491	営業損益	241
歳出項目の合計	251	営業外収益	0
歳入・歳出差額	240	受託工事納付金収入	0
		経常損益	241

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

資産	27,376
有形固定資産	27,376
土地	8,321
建物	84
構築物等	622
建設仮勘定	18,350
無形固定資産	0
負債	141
借入金	0
退職給付引当金	62
その他負債	79
資産負債差額	27,236



## 収支に関する特徴・留意点

- 滑走路延長事業を行っていることから、当該事業に係る歳出や費用が多い。
- 滑走路延長事業に伴い、埋立工事等に係る資産額が多い。

## 空港概要

滑走路 : 2,000m × 45m

運用時間 : 13.5時間(利用時間7:00~20:30)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	1,286
	国内	872,004
	合計	873,290
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	4,041
	合計	4,041
着陸回数 (回)	国際	10
	国内	4,042
	合計	4,052

# 個別空港の試算について ～三沢空港～

パターン①

(一般会計財源非配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	141	着陸料等収入	141
土地建物等貸付料収入	14	貸付料収入等	14
借入金	0	<b>営業費用</b>	
受託工事納付金収入	0	空港整備費	0
地方公共団体工事費負担金収入	0	減価償却費	56
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	0	環境対策費	0
環境対策費	0	人件費	55
受託工事費	0	庁費等	199
空港等維持運営費等	270	土地建物借料	0
土地建物借料	0	滑走路等修繕費等	7
国有資産所在市町村交付金	8	国有資産所在市町村交付金	8
国債整理基金特別会計へ繰入	0	その他経費	5
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業損益</b>	
	155		-175
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
	278	地方公共団体工事費負担金収入	0
<b>歳入・歳出差額</b>		受託工事納付金収入	0
	-124	<b>営業外費用</b>	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
			-175

パターン②

(一般会計財源(航空機燃料税財源)配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	141	着陸料等収入	141
土地建物等貸付料収入	14	貸付料収入等	14
借入金	0	<b>営業費用</b>	
受託工事納付金収入	0	空港整備費	0
地方公共団体工事費負担金収入	0	減価償却費	56
一般会計受入(航空機燃料税)	0	環境対策費	0
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	0	人件費	55
環境対策費	0	庁費等	199
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	270	滑走路等修繕費等	7
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	8
国有資産所在市町村交付金	8	その他経費	5
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国有資産所在市町村交付金	8
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業損益</b>	
	155		-175
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
	278	地方公共団体工事費負担金収入	0
<b>歳入・歳出差額</b>		受託工事納付金収入	0
	-124	一般会計受入(航空機燃料税)	0
		<b>営業外費用</b>	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
			-175

パターン③

(一般会計財源配分型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	141	着陸料等収入	141
土地建物等貸付料収入	14	貸付料収入等	14
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	
地方公共団体工事費負担金収入	0	空港整備費	0
借入金	0	減価償却費	56
一般会計受入	0	環境対策費	0
<b>歳出項目</b>			
空港整備事業費	0	人件費	55
環境対策費	0	庁費等	199
受託工事費	0	土地建物借料	0
空港等維持運営費等	270	滑走路等修繕費等	7
土地建物借料	0	国有資産所在市町村交付金	8
国有資産所在市町村交付金	8	その他経費	5
国債整理基金特別会計へ繰入	0	国有資産所在市町村交付金	8
<b>歳入項目の合計</b>		<b>営業損益</b>	
	155		-175
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業外収益</b>	
	278	地方公共団体工事費負担金収入	0
<b>歳入・歳出差額</b>		受託工事納付金収入	0
	-124	一般会計受入	0
		<b>営業外費用</b>	
		支払利息	0
		<b>経常損益</b>	
			-175

パターン④

(一般会計財源非配分かつ  
空港整備関係歳出・費用除外型)

キャッシュフローベース収支		企業会計の考え方を取り入れた収支<損益>	
<b>歳入項目</b>			
着陸料等収入	141	着陸料等収入	141
土地建物等貸付料収入	14	貸付料収入等	14
受託工事納付金収入	0	<b>営業費用</b>	
<b>歳出項目</b>			
受託工事費	0	人件費	55
空港等維持運営費等	270	庁費等	199
土地建物借料	0	土地建物借料	0
国有資産所在市町村交付金	8	滑走路等修繕費等	7
<b>歳入項目の合計</b>		国有資産所在市町村交付金	8
	155	その他経費	5
<b>歳出項目の合計</b>		<b>営業損益</b>	
	278		-119
<b>歳入・歳出差額</b>		<b>営業外収益</b>	
	-124	受託工事納付金収入	0
		<b>経常損益</b>	
			-119

(単位 百万円)

## 【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>1,185</b>
有形固定資産	1,183
土地	810
建物	48
構築物等	303
建設仮勘定	22
無形固定資産	0
<b>負債</b>	<b>93</b>
借入金	0
退職給付引当金	89
その他負債	4
<b>資産負債差額</b>	<b>1,092</b>

## 収支に関する特徴・留意点

○ 共用空港であり、滑走路等を所有しないため、全体的に資産額は少ない、また、少ない空港管理業務従事者で運用出来ている。

## 空港概要

滑走路 : 3,050m × 45m

運用時間 : 11.5時間(利用時間8:30~20:00)

		18年度
乗降客数 (人)	国際	0
	国内	321,830
	合計	321,830
貨物取扱量 (t)	国際	0
	国内	896
	合計	896
着陸回数 (回)	国際	0
	国内	1,812
	合計	1,812